

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

第91期 自 平成26年4月1日
至 平成27年3月31日

日本無線株式会社

(E01771)

目次

頁

第91期 有価証券報告書

表紙

第一部	【企業情報】	1
第1	【企業の概況】	1
1	【主要な経営指標等の推移】	1
2	【沿革】	3
3	【事業の内容】	4
4	【関係会社の状況】	6
5	【従業員の状況】	7
第2	【事業の状況】	8
1	【業績等の概要】	8
2	【生産、受注及び販売の状況】	10
3	【対処すべき課題】	11
4	【事業等のリスク】	11
5	【経営上の重要な契約等】	12
6	【研究開発活動】	13
7	【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	14
第3	【設備の状況】	16
1	【設備投資等の概要】	16
2	【主要な設備の状況】	16
3	【設備の新設、除却等の計画】	17
第4	【提出会社の状況】	18
1	【株式等の状況】	18
2	【自己株式の取得等の状況】	20
3	【配当政策】	21
4	【株価の推移】	21
5	【役員の状況】	22
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	28
第5	【経理の状況】	37
1	【連結財務諸表等】	38
2	【財務諸表等】	72
第6	【提出会社の株式事務の概要】	84
第7	【提出会社の参考情報】	85
1	【提出会社の親会社等の情報】	85
2	【その他の参考情報】	85
第二部	【提出会社の保証会社等の情報】	86

監査報告書

平成27年3月連結会計年度

平成27年3月会計年度

内部統制報告書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【事業年度】	第91期（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号 (同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中野区中野四丁目10番1号 中野セントラルパークイースト
【電話番号】	(03) 6832-0455
【事務連絡者氏名】	執行役員 総務本部長 高橋 亨
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (百万円)	107,705	99,871	109,157	113,306	132,251
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	1,133	△2,839	4,302	7,772	7,942
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,921	△1,844	9,245	2,310	14,342
包括利益 (百万円)	879	△2,716	9,587	2,933	19,290
純資産額 (百万円)	44,821	41,412	50,928	49,842	71,840
総資産額 (百万円)	118,613	94,953	105,541	113,814	142,509
1株当たり純資産額 (円)	322.75	297.87	367.39	351.96	511.96
1株当たり当期純利益金額 又は1株当たり当期純損失 金額(△) (円)	13.95	△13.39	67.11	16.77	104.13
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	43.2	48.0	42.6	49.5
自己資本利益率 (%)	4.3	△4.3	20.2	4.7	24.1
株価収益率 (倍)	16.2	—	4.1	23.6	3.9
営業活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	5,197	△1,189	3,025	△1,645	3,522
投資活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	1,561	1,222	△1,547	600	△3,853
財務活動によるキャッシ ュ・フロー (百万円)	△1,392	△19,824	△1,774	1,390	455
現金及び現金同等物の期末 残高 (百万円)	23,059	3,238	2,983	3,465	3,786
従業員数 (人)	3,766	3,758	3,671	3,294	3,366

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月	平成26年 3 月	平成27年 3 月
売上高 (百万円)	99,637	91,764	100,675	104,248	116,959
経常利益又は経常損失 (△) (百万円)	545	△3,584	3,611	7,505	6,949
当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円)	1,570	△2,267	8,941	2,220	14,098
資本金 (百万円)	14,704	14,704	14,704	14,704	14,704
発行済株式総数 (株)	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690	137,976,690
純資産額 (百万円)	41,244	37,410	46,661	49,400	67,103
総資産額 (百万円)	110,034	86,588	96,103	101,890	129,234
1株当たり純資産額 (円)	299.39	271.58	338.74	358.65	487.19
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5.00 (-)
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 (△) (円)	11.40	△16.46	64.91	16.12	102.36
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	37.5	43.2	48.6	48.5	51.9
自己資本利益率 (%)	3.8	△5.8	21.3	4.6	24.2
株価収益率 (倍)	19.8	-	4.3	24.5	4.0
配当性向 (%)	43.9	-	-	-	4.9
従業員数 (人)	2,851	2,841	2,777	2,243	2,251

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第88期の株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

当社は企業再建整備法に基づき旧日本無線株式会社の現物出資により設立された第二会社であります。

旧日本無線株式会社は、大正4年匿名組合日本無線電信機製造所にはじまり、大正9年以来日本無線電信電話株式会社として順調に発展し、昭和17年日本無線株式会社と改称し、昭和24年10月1日企業再建整備計画に基づき、日本無線株式会社ほか長野日本無線株式会社（現持分法適用関連会社）、上田日本無線株式会社（現持分法適用関連会社）、諏訪日本無線株式会社の3社を設立して解散いたしました。

当社の設立時およびその後の状況は次のとおりであります。

昭和24年10月	旧日本無線株式会社の第二会社として設立（資本金82,000千円）
昭和25年1月	株式会社医理学研究所（アロカ株式会社に変更）を設立し、医療機器部門を移管
昭和26年12月	東京証券業協会店頭売買承認銘柄となる
昭和28年2月	東京証券取引所に株式を上場
昭和29年10月	有限会社大阪無線電業所（現JRCシステムサービス株式会社・現連結子会社）を設立
昭和30年5月	日本無線硝子株式会社（現連結子会社）を設立
昭和31年8月	武蔵野電機株式会社（現連結子会社）を設立
昭和32年11月	佐世保日本無線株式会社（現連結子会社）を設立
昭和36年7月	東京都港区虎ノ門に本社事務所を新設し、本社機構を確立
昭和36年12月	米国レイセオン社との合併により新日本無線株式会社を新発足
昭和37年12月	東京都品川区に大崎工場（現マリンサービス部）を新設
昭和43年8月	三鷹製作所内に特機工場を新設
昭和44年10月	三鷹製作所内に研究所を新設
昭和54年7月	大阪支社（現関西支社）ビル竣工
昭和57年5月	埼玉県上福岡市（現ふじみ野市）に埼玉工場を新設
昭和58年4月	ジェイ・アール・シーエンジニアリング株式会社（現連結子会社）を設立
昭和58年5月	本社事務所を東京都港区赤坂に移転
昭和60年10月	ジェイ・アール・シー特機株式会社（現連結子会社）を設立
平成3年11月	新日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成6年5月	JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED（現連結子会社）を設立
平成9年10月	長野日本無線株式会社の株式を日本証券業協会に店頭登録
平成11年7月	総合ビジネスサービス株式会社（現連結子会社）を設立
平成12年2月	長野日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成12年10月	マリンフォネット株式会社（現JRCマリンフォネット株式会社・現連結子会社）を設立
平成12年10月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第二部に上場
平成14年9月	新日本無線株式会社の株式を東京証券取引所市場第一部に上場
平成14年12月	本社事務所を東京都新宿区西新宿に移転
平成17年12月	アロカ株式会社（現日立アロカメディカル株式会社）の保有株式を譲渡し、関係会社より除外 新日本無線株式会社の保有株式を譲渡し、関係会社より除外
平成21年8月	本社事務所を東京都杉並区荻窪に移転
平成22年12月	日清紡ホールディングス株式会社による当社普通株式の公開買付により、同社連結子会社となる
平成23年1月	結雅希（上海）貿易有限公司（現連結子会社）を中国に設立
平成24年12月	埼玉工場（ふじみ野市）を閉鎖
平成25年3月	深圳恩佳升科技有限公司（現持分法適用関連会社）に出資
平成25年12月	Alphatron Marine Beheer B.V.（現連結子会社）の議決権を51%取得
平成26年7月	本社事務所を東京都中野区中野に移転
平成26年8月	長野事業所を長野県長野市に開設
平成26年12月	先端技術センターを長野事業所に新設
平成27年3月	生産棟を長野事業所に新設

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社（日清紡ホールディングス株式会社）、子会社18社、および関連会社5社により構成されております。当社、当社子会社および関連会社は、親会社のエレクトロニクス事業を営み、無線通信機器の開発、製造販売を主な事業とし、装備・保守工事、研究およびその他の事業を展開しております。

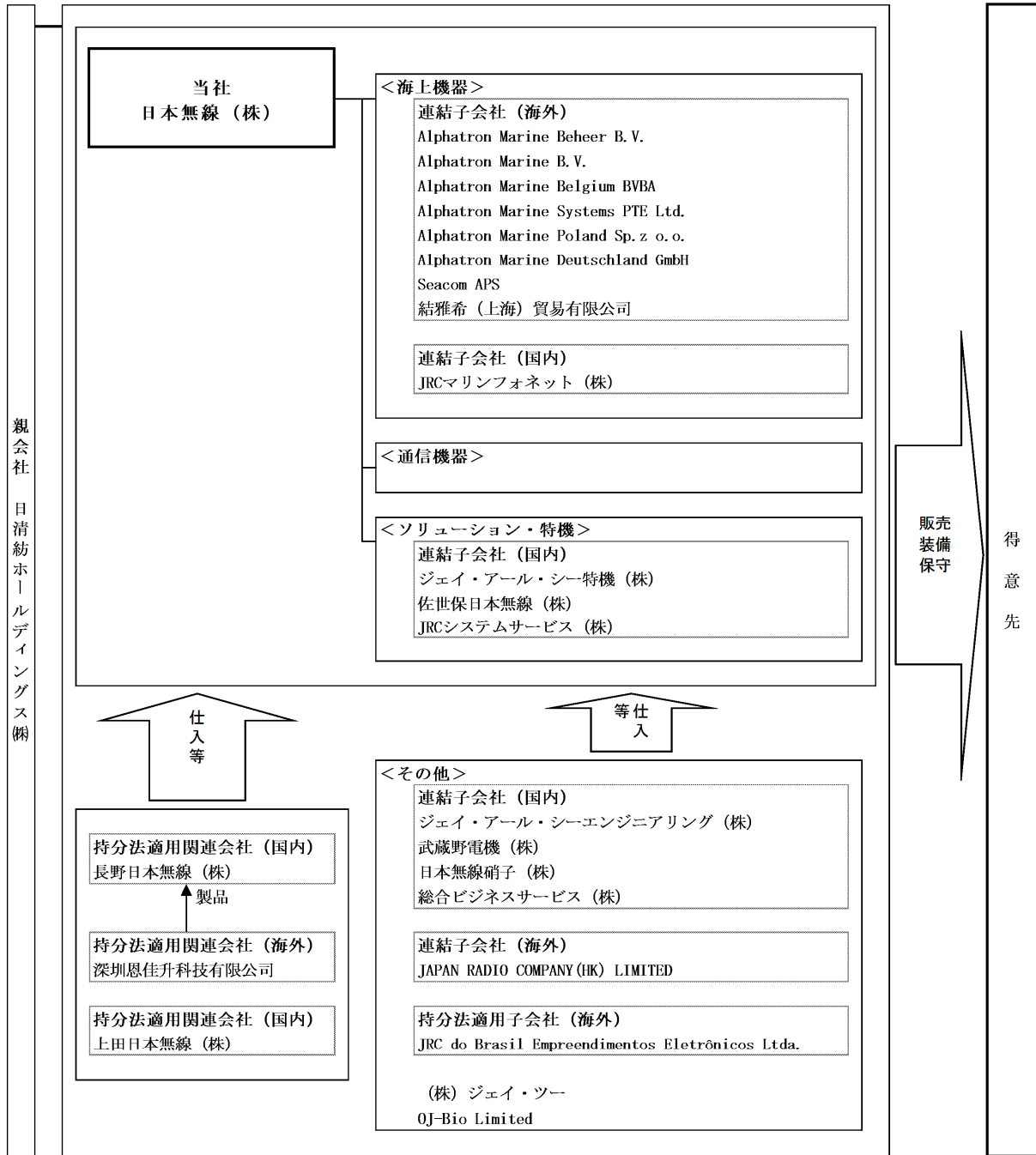
当社が主に製品を開発、製造販売しております。製品の製造は、主に関連会社の長野日本無線（株）、上田日本無線（株）および深圳恩佳升科技有限公司に委託しております。作業工程の一部は、子会社のジェイ・アール・シーエンジニアリング（株）、武蔵野電機（株）等に委託しております。一部製品の販売は、子会社のAlphatron Marine B.V.等を通じて販売しております。装備工事・保守サービスについては、その一部を子会社のジェイ・アール・シー特機（株）、佐世保日本無線（株）、JRCシステムサービス（株）、JRCマリンフォネット（株）、結雅希（上海）貿易有限公司等が行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであり、この区分は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表 (1)連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に掲げるセグメントと同一です。

	区分	主要製品	会社名
無線 通信 機器 事業	海上 機器	船舶用レーダ 電子海図情報表示装置 船舶通信装置 海事衛星通信装置 統合ブリッジシステム VHF無線電話装置 漁労機器	当社 Alphatron Marine Beheer B.V. Alphatron Marine B.V. Alphatron Marine Belgium BVBA Alphatron Marine Systems PTE Ltd. Alphatron Marine Poland Sp. z o.o. Alphatron Marine Deutschland GmbH Seacom APS JRCマリンフォネット（株） 結雅希（上海）貿易有限公司
	通信 機器	ITS車載機器 GPS受信機 業務用無線機 PHS端末機器 光伝送・通信増幅装置 非破壊探査装置 無線LAN	当社
	ソリューション ・特機	県・市町村防災無線システム 水・河川情報システム 航空・気象レーダシステム 港湾監視システム 道路情報システム 土砂災害予警報システム シミュレータシステム 放送システム	当社 ジェイ・アール・シー特機（株） 佐世保日本無線（株） JRCシステムサービス（株）
	その他		ジェイ・アール・シーエンジニアリング（株） 武蔵野電機（株） 日本無線硝子（株） 総合ビジネスサービス（株） JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda. （株）ジェイ・ツー OJ-Bio Limited

[事業系統図]

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 長野日本無線(株)は東証2部に上場しております。

(株)ジェイ・ツーおよびOJ-Bio Limitedは持分法非適用の関連会社であります。

なお、武蔵野電機(株)および総合ビジネスサービス(株)は、有価証券報告書提出日現在、清算手続き中であります。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有・被所有割合(注)1		関係内容		
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任等	営業上の取引	設備の賃貸借
〔親会社〕 日清紡ホールディングス㈱ (注)2	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の 支配・管理 他	—	64.61	有り	—	なし
〔連結子会社〕 ジェイ・アール・シー 特機㈱	神奈川県横浜市 港北区	280	ソリューション・ 特機	100.00	—	有り	部品購入	なし
武蔵野電機㈱	東京都三鷹市	60	通信機器の製造	100.00	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
ジェイ・アール・シー エンジニアリング㈱	東京都三鷹市	90	コンピュータ・ ソフトウェアの 開発設計	100.00	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
日本無線硝子㈱	埼玉県 ふじみ野市	100	ガラス製品の製造 および販売	60.00	—	有り	—	建物の 一部賃貸
総合ビジネスサービス㈱	東京都三鷹市	30	電子機器の物流 管理業務	100.00	—	有り	物流管理 の委託等	建物の 一部賃貸
佐世保日本無線㈱	長崎県佐世保市	20	ソリューション・ 特機	100.00	—	有り	部品販売	なし
JRCシステムサービス㈱	大阪府大阪市 北区	20	ソリューション・ 特機	100.00	—	有り	装備工事 の業務委 託	建物の 一部賃貸
JRCマリンフォネット㈱	東京都品川区	30	海上機器	100.00	—	有り	部品販売 等	建物の 一部賃貸
JAPAN RADIO COMPANY (HK) LIMITED	中華人民共和国 香港	千香港ドル 4,000	部品の仕入販売	100.00	—	有り	部品購入	なし
結雅希(上海)貿易有限公司	中華人民共和国 上海	30	海上機器	100.00	—	有り	製品販売	なし
Alphatron Marine Beheer B.V.	オランダ ロッテルダム	千ユーロ 18	海上機器	51.00	—	有り	製品販売	なし
その他6社								
〔持分法適用関連会社〕 長野日本無線㈱ (注)2	長野県長野市	3,649	通信機器の製造・ 販売	26.59 (1.60)	—	有り	部品購入	建物の 一部賃貸
上田日本無線㈱	長野県上田市	700	通信機器ならびに 医用電子機器の 製造販売	47.09	—	有り	部品購入	土地・ 建物の 一部賃貸
深圳恩佳升科技有限公司	中華人民共和国 深圳	千米ドル 10,700	通信機器の製造	43.93	—	有り	部品購入	なし

(注) 1 議決権所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。

2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
海上機器	716
通信機器	306
ソリューション・特機	1,656
報告セグメント計	2,678
その他	379
全社（共通）	309
合計	3,366

(注) 1 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む）であります。

2 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
2,251	43.11	21.3	7,596,745

セグメントの名称	従業員数（人）
海上機器	410
通信機器	306
ソリューション・特機	1,226
報告セグメント計	1,942
全社（共通）	309
合計	2,251

(注) 1 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

2 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む）であります。

3 全社（共通）として記載されている従業員数は、主に管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、全日本無線労働組合協議会が組織されており、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属しております。平成27年3月31日現在の上記協議会に属する当社および連結子会社の組合員の総数は1,582人です。なお、労使関係については特に記載すべき事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における世界経済は、米国は引続き堅調に推移し、欧州についても国ごとにばらつきはあるものの、回復に転じておりますが、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化に加え、原油価格の急落など不安定要因もあり、先行き不透明な状況が続きました。

わが国経済におきましては、消費税増税による個人消費落ち込みの影響はあったものの、政府の経済政策および日銀の金融緩和の効果を背景に景気は穏やかな回復基調を維持しております。一方で円安による輸入原材料や食料品価格の上昇が景気の先行きに影を落としております。

このような経済環境の中で、当社グループは売上高の増大を図るべく積極的な営業活動を展開するとともに、継続的な収益確保とさらなる成長を果たすための強じんな経営体質構築ならびに日清紡ホールディングス㈱のエレクトロニクス事業グループ全体の経営基盤強化に向け、「成長戦略の遂行」と「グローバルレベルでのコスト構造改革」を基本方針とした「新たな成長に向けた事業構造改革」を実施しております。

当事業年度の取り組み状況といたしましては、当社は生産・技術開発機能の主力を三鷹製作所から長野市へ移転すべく、長野日本無線㈱から取得した事業用地に、当社、長野日本無線㈱、上田日本無線㈱のエレクトロニクス事業グループ3社の技術開発の中核拠点となる先端技術センターを平成26年12月に完成させました。同事業用地に建設中の新工場についても平成27年3月に完成し、現在、本格稼働に向け設備・要員の移転等準備を進めております。さらに、平成26年6月に新日本無線㈱から取得した埼玉県の実業用地ヘシステムエンジニアリング、研究開発等の機能および要員を移転すべく、建物の建設等準備を進めております。

また、海上機器事業を拡大すべく、長野日本無線㈱との合弁事業である「深圳恩佳升科技有限公司」（中国広東省深圳市）において、当社の海上機器の増産に向け準備しております。

加えて、平成25年12月に連結子会社としたAlphatron Marine Beheer B.V.（オランダ ロッテルダム市）との間で共同開発したブリッジシステムなど戦略商品を市場投入するとともに、販売・サービス体制の再編・強化に取り組んでおります。

なお、生産・技術開発機能の移転により遊休化する三鷹製作所の土地建物の一部を譲渡いたしました。

平成24年度にスタートした事業構造改革については計画通り進捗し、新たな成長に向けた事業基盤は整いつつあります。エレクトロニクス事業グループとしての高付加価値化を実現すべく、さらなる経営基盤の強化に取り組んでまいります。

当連結会計年度の経営成績は、売上高につきましては、事業環境の好転に加え、それぞれの事業部門が事業拡大への取り組みを確実に実行したことにより、主力のソリューション・特機事業をはじめ全ての事業セグメントで前期を上回りました。さらに前連結会計年度に子会社化したAlphatron Marine Beheer B.V.の連結効果も寄与しました。この結果、当連結会計年度の売上高は132,251百万円(前期比16.7%増)となりました。

利益につきましては、売上の増加などにより、営業利益が7,713百万円(前期比5.9%増)となり前期から431百万円の増加、経常利益は持分法投資利益増などにより7,942百万円(前期比2.2%増)となり前期から169百万円の増加となりました。また、特別利益の「固定資産売却益」の計上8,959百万円や特別損失の「事業構造改善費用」が989百万円と前期に比べ大幅に減少したことなどにより、当期純利益が14,342百万円(前期比520.7%増)となり前期から12,031百万円の大幅な増加となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は、次のとおりであり、セグメント利益またはセグメント損失は、営業利益または営業損失ベースの数値であります。

(海上機器事業)

Alphatron Marine Beheer B.V.の連結効果に加え、造船市場の活況を反映し、商船新造船向け機器の売上が増加しました。また、船主の設備投資意欲が上向いている商船換装向け機器の売上も増加しました。

この結果、海上機器事業の売上高は37,883百万円(前期比57.3%増)、セグメント利益は979百万円(前期は1,440百万円のセグメント損失)と黒字転換しました。

(通信機器事業)

ITS車載機器の売上が、好調な市場環境に支えられ増加しました。また、PHS端末機器も新製品の市場投入効果により売上が増加しました。

この結果、通信機器事業の売上高は17,241百万円(前期比6.7%増)となりましたが、費用の増加などによりセグメント利益は28百万円(前期比80.0%減)となりました。

(ソリューション・特機事業)

堅調な更新需要を背景として県・市町村向け防災無線システムの売上が増加しました。また、社会インフラ事業の海外展開の推進により港湾監視システムや気象レーダシステムの売上も増加しました。

この結果、ソリューション・特機事業の売上高は75,196百万円(前期比6.2%増)となりましたが、商品構成の変化や費用の増加などによりセグメント利益は6,909百万円(前期比23.7%減)となりました。

(その他)

上記のセグメントに含まれない「その他」(連結子会社の業績等)の売上高は1,929百万円(前期比14.1%減)となりましたが、一部連結子会社の費用減などによりセグメント損失は16百万円(前期は390百万円のセグメント損失)と改善しました。

(2) キャッシュ・フロー

現金および現金同等物の期末残高は、営業活動で3,522百万円増加、投資活動で3,853百万円減少、財務活動で455百万円増加等により前期末残高に比べ209百万円増加し、加えて新規連結による112百万円の増加があり、3,786百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益が15,519百万円となり、売上債権の増加5,444百万円やたな卸資産の増加4,010百万円等による減少があったものの、3,522百万円増加しました(前期は1,645百万円の減少)。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入8,981百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出11,125百万円や短期貸付金の増加1,575百万円等により、3,853百万円減少しました(前期は600百万円の増加)。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加801百万円等により、455百万円増加しました(前期は1,390百万円の増加)。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器	23,291	45.5
通信機器	16,725	12.2
ソリューション・特機	52,672	4.0
その他	35,502	7.2
合計	128,191	11.8

(注) 1 金額は、販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 （百万円）	前年同期比 （％）	受注残高 （百万円）	前年同期比 （％）
海上機器	46,550	68.7	23,604	58.0
通信機器	17,189	7.2	1,675	△3.0
ソリューション・特機	71,208	△9.8	40,628	△8.9
その他	1,931	△13.5	5	59.7
合計	136,881	9.7	65,914	7.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同期比（％）
海上機器	37,883	57.3
通信機器	17,241	6.7
ソリューション・特機	75,196	6.2
その他	1,929	△14.1
合計	132,251	16.7

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しております。

2 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合については、当該割合が100分の10以上の相手先がないため記載しておりません。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

当連結会計年度において、「海上機器」セグメントの受注実績および販売実績が増加しております。

これは主に、Alphatron Marine Beheer B.V. およびその子会社の業績を含めたことによるものです。

3 【対処すべき課題】

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業、安全・安心関連事業などに経営資源を集中して売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

なお、当社は、平成26年11月18日に、消防救急デジタル無線機器の入札に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受け、調査は継続中であります。当社といたしましては、かかる事実を真摯に受け止め、調査に全面的に協力するとともに、当社のコンプライアンス体制の一層の整備、強化のための諸施策に鋭意取り組んでまいります。

事業別の取り組みは以下のとおりであります。

(海上機器事業)

回復基調に転じている主力の商船新造船市場において、Alphatron Marine Beheer B.V.と共同開発したブリッジシステムなど戦略商品投入により売上拡大を図ります。海運市況が改善しつつある商船換装市場においても、換装需要や新たな規制に対する需要の取り込みを積極的に進めてまいります。またAlphatron Marine Beheer B.V.との協業戦略を強力に推進しワークポート・オフショア支援船市場のシェア拡大を図ります。併せて、海外生産による価格競争力の強化を目指すとともに船舶の安全運航支援サービス事業の拡大を図ります。

(通信機器事業)

ITS車載機器は、好調な自動車産業に支えられ需要拡大が継続しているカーナビ市場などでの販売拡大を図るとともに、あらたに車載レーダ等の新規事業への展開を図ります。業務用無線機は国内向け無線システムの拡大を中心に事業活動に取り組めます。また海外生産シフトへの取り組みにより低コスト化実現を目指します。

(ソリューション・特機事業)

防災事業としては、更新事業が継続されているものの事業投資全体としては一部減少傾向に転じることから、防災・水河川事業の確実な受注に注力します。また、海外ソリューション事業については、今後大きな需要拡大が望める新興国市場に向け船舶航行・港湾監視システムと気象レーダシステムの拡販に注力し、事業拡大を図ります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中の記載は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の年度末偏重に係るもの

当社グループは官公庁・自治体などに納入する割合が比較的高いうえ、出荷が年度末に集中することから、第4四半期の売上高、利益ともに他の四半期と比較して大きい傾向にあります。

(2) 事業環境の変動等に係るもの

当社グループは、官公庁・自治体の公共投資計画や通信業界の設備投資の動向によって業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。また、世界各国の地政学的不安定要因や新興国経済諸国の成長鈍化など、グローバルな環境変化により業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

(3) 為替の変動に係るもの

当社グループは、為替変動リスクによる業績への影響を最小限に止めることを目的として、一定の基準に従って為替予約および通貨オプションなどを実施していますが、為替リスクを完全に回避できるものではありません。そのため、米ドルを中心とした対円為替相場の変動が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 調達に係るもの

当社グループが提供する製品で使用する部品・原材料等については、調達先の複数化、取引先への支援の強化、および適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持に努めております。しかし、調達環境の悪化などにより、大幅な納期遅延や価格高騰が発生した際には当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 公的規制などに係るもの

当社グループが提供する製品は、事業展開している世界各国において、事業・投資などの許認可、安全保障などによる輸出入に関する制限や規制など、さまざまな規制の適用を受けています。また、公正取引、特許、環境関連の法規制の適用も受けております。当社グループでは社内体制の整備や従業員に対するコンプライアンス教育などの徹底を図っておりますが、予期しない法令の改正や法的措置命令等を受けた場合には、当社グループの活動の制限、規制内容の変更に対応するための費用発生等が業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 製品の品質に係るもの

当社グループでは、製造・販売する製品について品質管理体制を整備し、設計・開発・調達および製造の各段階において高い品質水準の確保、向上に努めております。しかしながら、予期せぬ事情により重大な品質問題が発生する可能性が皆無ではありません。その場合には、業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 災害・事故などに係るもの

当社グループは、地震や大規模な風水害などの自然災害や新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するために、定期的な設備点検、防災訓練、電力供給不足、感染症に対する対策など事業を継続する努力を最大限行っております。しかし、大規模な地震、その他事業の継続に支障をきたす災害、事故の影響などが生じた場合は、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

記載すべき重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動は、中長期的な視野に立った基礎研究から、事業活動に直結した新技術の開発まで、総合的な研究開発活動を行っており、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は5,350百万円であります。セグメントごとの当連結会計年度における主な研究開発活動は、次のとおりであります。なお、基礎研究等の当連結会計年度における研究開発費は1,716百万円であり、セグメントの研究開発費には含めておりません。

(1) 海上機器事業

海上機器事業の当連結会計年度における研究開発費は946百万円であります。

5万トン以上の大型船舶に搭載が義務付けられている国際性能基準MSC.334(90)に適合した対地速度計測型船速距離計を開発しました。本装置は、従来の水中超音波ドップラー計測方式とは異なり、GPS衛星電波ドップラー計測方式を採用することにより、計測精度と追従性能が向上し、更に装備工事性が大幅に向上しました。表示部は5.6インチワイドカラー・タッチセンサ付きLCDを採用し、画面デザインを当社主力製品と共通化することで統一感のある操作体系を実現し、視認性と操作性を向上させています。

2013年度に引き続き、INS(Integrated Navigation System)への展開を実現する新しいコンセプトの新型MFD(Multi-Function Display)を開発しました。MFDにはレーダ、電子海図情報表示システム、航海情報表示、AMS(Alarm Management System)機能が搭載され、それぞれの機能を瞬時に切り替えて使用することが可能です。特に、オートパイロットとの接続による自動航行制御や、レーダに波浪観測機能を組み込むことによる、波の向き、波の高さ、波の周期の計測など、付加機能も充実しています。2014年度はINS対応のための機能拡張を中心に開発を行い、複数のMFDをネットワークで接続し機能接続することで、センサ情報の共有と信頼性向上、追尾目標番号の統一等、情報の共有化による連携動作が可能になります。

(2) 通信機器事業

通信機器事業の当連結会計年度における研究開発費は958百万円であります。

交通の高度化分野としては新型のGNSS(全地球測位システム)受信機を開発しました。世界で拡大する新衛星測位システムにタイムリーに対応するためGPS(米国)、Galileo(欧州)に加え、新たに、GLONASS(ロシア)、COMPASS(中国)の衛星測位システムの測位機能を追加しました。これによりシェア拡大を目指します。

通信インフラ分野では移動通信(携帯電話)事業者向け新型の光伝送装置を開発しました。これは地下鉄や地下街のサービスエリアを拡大するための装置です。従来機種は扱える周波数範囲が限られていましたが、この装置は各事業者が使用する6周波数を1台の装置で伝送することができるため、コスト削減や狭い場所への設置が可能となり、地下における通信可能なエリアと端末機種が効率的に広がることが期待されます。

PHS分野では、新型の内線交換機対応機種を開発しました。本PHS端末は防水仕様で、新型フルブラウザを搭載しています。また、緊急速報、迷惑電話チェッカー等の付加サービスと携帯電話用ショートメッセージ機能も実装しました。

業務用無線分野では、製鉄所構内車両の物流管理用デジタル無線システムを開発しました。従来のアナログ方式からデジタル方式に変更することでデータ伝送速度が向上し、物流情報の取扱速度の向上や情報量増大に対応可能となります。

(3) ソリューション・特機事業

ソリューション・特機事業の当連結会計年度における研究開発費は1,729百万円であります。

情報通信分野としては、次世代型無線LANを開発いたしました。今回開発した装置は、無線伝送速度300Mbpsに対応し、高精細画像の伝送などのアプリケーションの展開が期待されます。さらに、間欠動作による低消費電力化を実現したことで太陽電池による動作が可能となり、商用電源の無い場所でも設置することができます。

気象レーダ分野としては、広い範囲の観測に向いているCバンドで、降雨を高精度に観測可能な二偏波気象レーダを開発しました。広い範囲の気象状態を精度良く観測可能なため、台風や豪雨の優れた予測が可能となり、近年多発している水害の対策に効果が期待されます。

海外防災事業向けに自律警報同報システムを開発いたしました。これは、気候変動の影響による自然災害が多発している東南アジア地域を中心に、通信インフラとして普及している携帯電話網を利用し、河川の水位情報を検知して住民へ通知するシステムを提供するものです。システムの制御や監視は携帯回線およびSMS(Short Message Service)を通して行うことができ、個別、エリア一斉、全局一斉放送等の機能を有します。この地域の自然災害による犠牲者を減らすため、開発したシステムの普及を進めます。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

本文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断した内容であります。

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に準拠して作成しております。この連結財務諸表の作成にあたっては、経営者による会計方針の選択・適用、また、資産・負債および収益・費用の報告金額ならびに開示に影響を与える見積りを要しております。経営者は、これらの見積りについて過去の実績等を勘案して合理的な判断を下しております。しかしながら、実際の結果は、これらの見積りに特有の不確実性が存在するために、これらの見積りと異なる場合があります。

当社グループの連結財務諸表において採用されている重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等」の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記述しておりますが、特に次の項目については連結財務諸表作成における重要な見積りの判断に大きな影響をおよぼすと考えております。

(繰延税金資産の回収可能性の評価)

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して将来の課税所得を合理的に見積っております。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産は、前期末比28,695百万円増加し、142,509百万円となりました。これは主に、受取手形および売掛金5,637百万円、仕掛品等のたな卸資産3,987百万円、関係会社短期貸付金1,575百万円、繰延税金資産1,330百万円、建物および構築物9,283百万円、土地1,229百万円、退職給付に係る資産3,195百万円の増加によるものです。

負債は、前期末比6,698百万円増加し、70,669百万円となりました。これは主に、支払手形および買掛金3,255百万円、未払法人税等2,560百万円、その他流動負債3,305百万円の増加によるものと、退職給付に係る負債3,244百万円の減少によるものです。

純資産は、前期末比21,997百万円増加し、71,840百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加17,356百万円、退職給付に係る調整累計額の変動3,909百万円によるものです。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比べ6.9ポイント上昇し、49.5%となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」をご参照ください。

(5) 資本の財源および資金の流動性に係る情報

① キャッシュ・フローの状況

当社グループの資金状況は、投資活動で3,853百万円減少しているものの、営業活動で3,522百万円、財務活動で455百万円それぞれ増加したこと等により、前期末残高に比べ321百万円増加し、当期末残高は3,786百万円となっております。

② 資金の需要について

無線通信機器事業を中心とした設備投資により、相応の固定資産の取得が見込まれております。なお、当連結会計年度における資本的支出は14,950百万円であります。

また、当社は運転資金の効率的な調達を行うために、親会社である日清紡ホールディングス株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)に加入しております。

(6) 経営戦略の現状と見通し

当社グループの経営陣は無線通信機器事業に精通し、マクロ・ミクロの両視点から当社グループの事業環境を把握しつつ、現時点において入手可能な最新の情報に基づいて経営方針を立案するように努めております。

国内外の経済環境は大きく変化しており、当社グループを取り巻く経営環境は今後も、先行き予断を許さない状況が続くものと予想されます。こうしたなか、当社グループは環境変化に強く収益力のある企業体質を確立するための事業構造改革を推進するとともに、新たな収益基盤の確立に向けて成長著しい東南アジアを中心とする新興国をターゲットとしたグローバルな事業構造に転換してまいります。

そのために、海外事業、安全・安心関連事業などに経営資源を集中し、売上高の拡大を目指すとともに資産の有効活用、固定費の削減、生産性の向上により、強固な収益構造を構築してまいります。また、グループ全体で生産拠点の再編および海外生産・海外調達を推進し、グローバル市場での厳しい価格競争に勝てるコストパフォーマンスを実現してまいります。さらに、グループ各社とのシナジー、他社との協業による環境・エネルギーなど、新市場の開拓ならびに新規事業育成にも注力してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、技術開発の中核拠点となる先端技術センターおよび生産棟の建設、新技術の開発に対応するための設備の更新や省力化・合理化のため、全体で14,950百万円の設備投資を実施いたしました。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産および無形固定資産の増加額）の内訳は、次のとおりであります。

また、重要な設備の売却については、三鷹製作所の土地・建物の一部を売却し、固定資産売却益8,911百万円を計上しております。

セグメントの名称	設備投資額（百万円）	主な内容
海上機器	527	製造用金型等
通信機器	112	製造用金型等
ソリューション・特機	462	試験設備等
その他	84	その他製造装置等
全社（共通）	13,763	先端技術センター、生産棟の建設等
合計	14,950	

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 （所在地）	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 （人）	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 （面積㎡）	リース資産	その他		合計
三鷹製作所 （東京都三鷹市） （注）2	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	無線通信装 置生産設備	394	129	366 （34,852）	11	951	1,854	1,048
長野事業所 （長野県長野市）	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	無線通信装 置生産設備	10,309	397	1,813 （33,770）	—	126	12,648	153
マリンサービス部 （東京都品川区）	海上機器	工事および 修理用設備	15	0	75 （1,149）	—	7	98	61
関西支社 （大阪市北区）	海上機器 通信機器 ソリューション・特機	その他設備	51	—	234 （787）	11	19	317	54

(2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額 (百万円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
ジェイ・アー ル・シー特機㈱	本社 (横浜市 港北区)	ソリューション・特機	電子機器製 造・修理用 設備	752	25	33 (7,924)	27	129	968	252

- (注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具・器具備品および建設仮勘定の合計であります。
2 建物の一部を貸与しております。貸与先は㈱サンリツなどで年間賃貸料の総額は28百万円であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
5 上記の他、提出会社の主要な賃借している設備として、以下のものがあります。

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数 (人)	年間賃借料 (百万円)
本社事務所 (東京都中野区)	海上機器 通信機器 ソリューション・特機等	事務所 (賃借)	352	351

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備計画については、基本的に連結会社各社が個別に策定しております。

当連結会計年度後1年間の設備投資計画(新設・拡充)は、7,250百万円であり、セグメントごとの内訳は以下のとおりであります。また、当連結会計年度末現在における重要な設備の売却計画は、以下のとおりであります。

(1) 設備の新設

セグメントの名称	計画金額 (百万円)	設備の主な内容	資金調達方法
海上機器	417	ソフトウェア、試験設備等	自己資金
通信機器	284	生産設備等	自己資金
ソリューション・特機	523	試験設備等	自己資金
その他・全社(共通)	6,025	新拠点建設費、ソフトウェア等	自己資金
合計	7,250		

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の売却

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	予定年月
三鷹製作所 (東京都三鷹市)	全社(共通)	土地・建物の一部	平成28年3月

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	216,000,000
計	216,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成27年3月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	137,976,690	137,976,690	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 1,000株
計	137,976,690	137,976,690	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本剰余金 増減額 (百万円)	資本剰余金 残高 (百万円)
平成4年4月1日から 平成5年3月31日まで (注)1	13,062,740	137,976,690	341	14,704	340	17,086
平成18年6月29日 (注)2	—	137,976,690	—	14,704	△582	16,504

- (注)1 平成4年5月20日付をもって1株を1.1株に株式分割し、発行済株式総数が12,491,395株増加しております。また、平成4年4月1日から平成5年3月31日までの間に、新株引受権付社債の新株引受権の行使により、発行済株式総数が571,345株、資本金が341百万円、資本剰余金が340百万円それぞれ増加しております。
- 2 平成18年6月29日開催の定時株主総会において、資本準備金を582百万円減少し、欠損てん補することを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	27	52	220	109	3	6,278	6,689	—
所有株式数（単元）	—	9,205	1,925	91,223	8,506	58	26,622	137,539	437,690
所有株式数の割合（%）	—	6.69	1.40	66.33	6.18	0.04	19.36	100.00	—

(注) 自己株式240,906株は、「個人その他」に240単元、「単元未満株式の状況」に906株が含まれております。

なお、期末日現在の実質的な所有株式数は、240,906株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合 (%)
日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	88,713	64.29
日本無線取引先持株会	東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト	3,760	2.72
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	東京都港区浜松町2-11-3	2,260	1.63
日本無線従業員持株会	東京都中野区中野4-10-1 中野セントラルパークイースト	2,106	1.52
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1-8-11	1,505	1.09
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	東京都中央区晴海1-8-11	869	0.62
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE U.S. TAX EXEMPTED PENSION FUNDS SEC LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	639	0.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9）	東京都中央区晴海1-8-11	587	0.42
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口2）	東京都中央区晴海1-8-11	532	0.38
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE US 10PCT CLIENTS LENDING (常任代理人 香港上海銀行東京支店 カストディ業務部)	50 BANK STREET CANARY WH ARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3-11-1)	530	0.38
計	—	101,501	73.56

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 240,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 137,299,000	137,299	—
単元未満株式	普通株式 437,690	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	137,976,690	—	—
総株主の議決権	—	137,299	—

② 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
(自己保有株式) 日本無線株式会社	東京都三鷹市下連 雀五丁目1番1号	240,000	—	240,000	0.17
計	—	240,000	—	240,000	0.17

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	5,180	2,044,328
当期間における取得自己株式	699	306,176

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (—)	—	—	—	—
保有自己株式数	240,906	—	241,605	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営における最重要政策のひとつと認識し、会社の業績や企業体質の強化などを勘案の上、当該事業年度の収益状況に応じつつ長期的な視野に立って安定した配当を継続することを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本的な方針としております。

配当の決定機関につきましては、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の期末配当金につきましては、1株当たり普通配当5円とすることを平成27年5月8日の取締役会で決議いたしました。

内部留保金の使途につきましては、事業構造改革の諸施策や、中・長期的に事業成長を推進するための設備投資および研究開発投資等に有効活用することとし、当社グループ全体での業績向上に努めてまいります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年5月8日 取締役会決議	688	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高 (円)	282	245	333	398	497
最低 (円)	143	164	142	255	324

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高 (円)	395	408	378	385	381	432
最低 (円)	324	350	331	357	346	367

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性 15名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 一%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		恩田 義人	昭和22年12月8日生	昭和45年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成14年6月 同社取締役 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社繊維事業本部長 平成21年4月 日清紡テキスタイル株式会社 代表取締役社長 平成22年6月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役専務執行役員 経営戦略センター長 兼 新規事業開発本部長 日清紡ケミカル株式会社 代表取締役社長 平成23年6月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役副社長 新日本無線株式会社 代表取締役会長 平成24年6月 日清紡ホールディングス株式会社 エレクトロニクス事業統括 当社代表取締役会長(現職)	平成27年 6月～ 平成28年 6月	1
代表取締役 取締役社長		土田 隆平	昭和24年1月26日生	昭和46年4月 当社入社 平成12年6月 システム機器事業部官庁営業部長 平成14年4月 東北支社長 平成16年6月 関西支社長 平成17年6月 取締役 官公需事業担当 平成18年4月 営業戦略本部長、ソリューション事業 本部・海上機器事業部・特機事業部担 当 平成20年4月 取締役執行役員 ソリューション事業本部長 平成21年4月 営業戦略本部長 兼 事業担当補佐 平成22年6月 代表取締役 取締役常務執行役員 事業担当 兼 営業戦略本部長 平成23年6月 代表取締役社長(現職) 平成26年6月 日清紡ホールディングス株式会社 取締役執行役員(現職)	平成27年 6月～ 平成28年 6月	72
取締役 常務執行役員	品質保証統 括兼社長特 命担当	五島 周一	昭和24年4月7日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年4月 システム建設部長 平成16年6月 システム機器事業部副事業部長 平成18年1月 システム機器事業部長 平成18年4月 ソリューション事業本部長 平成20年4月 執行役員 品質保証本部長 平成21年6月 取締役執行役員 平成22年6月 品証担当 兼 品質保証本部長 平成23年4月 品証担当 平成23年6月 取締役常務執行役員(現職) 事業担当 兼 営業戦略本部長 平成24年6月 事業本部長 兼 事業本部海上機器事 業部長 平成25年4月 事業本部長 平成26年4月 品質保証統括 兼 社長特命担当 (現職)	平成27年 6月～ 平成28年 6月	27

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	経営戦略本 部長兼総務 統括	佐々木 敦則	昭和27年4月24日生	昭和50年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホール ディングス株式会社)入社 平成15年7月 日清紡ブレーキ販売株式会社 執行役員 平成16年7月 同社常務執行役員 平成18年6月 同社取締役執行役員 営業4部管掌 兼 管理部長 平成21年4月 長野日本無線株式会社入社 顧問 平成21年6月 同社取締役 総務本部長 平成22年6月 同社取締役 上席執行役員 総務本部長 兼 経営戦略本部副本部 長 平成24年4月 同社取締役(現職) 当社入社 常務執行役員 経営企画室 長 平成24年6月 取締役常務執行役員(現職) 経営戦略本部長 兼 総務本部担当 平成25年1月 経営戦略本部長 兼 生産本部長 兼 総務本部担当 平成25年4月 経営戦略本部長 兼 総務本部担当 平成26年4月 経営戦略本部長 兼 総務統括 (現職)	平成27年 6月～ 平成28年 6月	8
取締役 常務執行役員	技術本部長 兼研究開発 統括	原 泰彦	昭和29年1月2日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年6月 特機事業部特機技術二部長 平成18年5月 特機事業部長 平成20年4月 執行役員 特機事業部長 平成23年4月 執行役員 生産本部長 平成24年6月 取締役執行役員 事業本部特機事業部長 平成25年4月 技術本部長 兼 事業本部特機事業部 長 平成26年4月 技術本部長 平成26年6月 取締役 常務執行役員(現職) 平成27年6月 技術本部長 兼 研究開発統括(現職)	平成27年 6月～ 平成28年 6月	17
取締役 執行役員	生産本部長	横井 則明	昭和33年11月13日生	平成元年3月 当社入社 平成22年4月 ソリューション事業本部通信ソリュ ーション技術部長 平成24年4月 執行役員 ソリューション事業本部長 平成24年6月 執行役員 事業本部ソリューション事 業部長 平成25年4月 執行役員 生産本部長 平成25年6月 取締役執行役員 生産本部長(現職)	平成27年 6月～ 平成28年 6月	23

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 執行役員	事業本部長	荒 健次	昭和28年11月21日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 システム機器事業部官庁営業部長 平成18年1月 システム機器事業部副事業部長 兼 官庁営業部長 平成18年4月 営業戦略本部ソリューション営業部長 平成20年4月 執行役員 営業戦略本部長 平成21年4月 執行役員 ソリューション事業本部長 平成23年6月 取締役執行役員 ソリューション事業本部長 平成24年6月 JRCシステムサービス株式会社 取締役 平成25年4月 当社執行役員 事業本部副本部長 平成26年4月 執行役員 事業本部長 平成26年6月 取締役執行役員 事業本部長(現職)	平成27年 6月～ 平成28年 6月	14
取締役 執行役員	調達本部長	脇 友博	昭和34年4月16日生	昭和57年4月 当社入社 平成16年4月 通信機器事業部通信機器技術部長 平成18年4月 資材調達部長 平成18年10月 生産本部資材調達部長 平成21年4月 執行役員 通信機器事業部長 平成24年6月 執行役員 事業本部通信機器事業部副 事業部長 平成25年4月 執行役員 事業本部通信機器事業部長 平成27年4月 執行役員 調達本部長 平成27年6月 取締役執行役員 調達本部長(現職)	平成27年 6月～ 平成28年 6月	38
取締役		鵜澤 静	昭和21年1月30日生	昭和44年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホール ディングス株式会社)入社 平成13年6月 同社取締役 平成16年6月 同社常務取締役 平成18年6月 同社取締役常務執行役員 平成19年4月 同社取締役専務執行役員 平成20年4月 同社事業支援センター長 兼 紙製品事業本部長 平成21年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 代表取締役社長 平成21年6月 日清紡ホールディングス株式会社 代表取締役社長 平成25年6月 同社代表取締役会長(現職) 当社取締役(現職)	平成27年 6月～ 平成28年 6月	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		萩原 伸幸	昭和34年3月16日生	昭和56年4月 日清紡績株式会社(現 日清紡ホールディングス株式会社)入社 平成21年4月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役執行役員 家庭紙事業本部長 平成22年6月 日清紡ホールディングス株式会社 取締役執行役員 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 代表取締役社長 家庭紙事業本部長 兼 洋紙事業本部長 平成25年6月 日清紡ペーパー プロダクツ株式会社 取締役会長 長野日本無線株式会社 代表取締役副社長 経営戦略本部長 平成26年6月 長野日本無線株式会社 代表取締役社長(現職) 当社取締役(現職) 平成27年6月 日清紡ホールディングス株式会社 取締役常務執行役員(現職)	平成27年6月～ 平成28年6月	—
取締役		飯田 英男	昭和13年11月15日生	昭和41年4月 札幌地方検察庁検事 平成6年4月 和歌山地方検察庁検事正 平成8年7月 神戸地方検察庁検事正 平成9年12月 大阪地方検察庁検事正 平成11年6月 札幌高等検察庁検事長 平成13年5月 福岡高等検察庁検事長 平成13年12月 弁護士登録 (東京弁護士会入会) 平成14年1月 奥野総合法律事務所入所 平成14年5月 株式会社エコス 社外監査役(現職) 平成15年4月 関東学院大学法学部教授 平成16年6月 文化シャッター株式会社 社外監査役(現職) 平成18年6月 株式会社りそなホールディングス 社外取締役 平成27年6月 当社取締役(現職)	平成27年6月～ 平成28年6月	—
常勤監査役		氏野 隆	昭和27年11月19日生	昭和52年4月 当社入社 平成19年4月 ソリューション事業本部情報ソリューションビジネスユニット長 平成21年4月 ソリューション事業本部情報ソリューション技術部長 平成23年4月 ソリューション事業本部情報ソリューション技術部 参与 平成24年6月 常勤監査役(現職)	平成24年6月～ 平成28年6月	11
常勤監査役		小林 辰也	昭和27年8月27日生	平成10年10月 当社入社 平成18年11月 営業戦略本部海上機器営業部長 平成21年4月 海上機器事業部海上機器営業部長 平成23年4月 理事 海上機器事業部海上機器営業部長 平成24年7月 理事 事業本部海上機器事業部海上機器営業部 平成26年6月 常勤監査役(現職)	平成26年6月～ 平成30年6月	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		池田 孝則	昭和32年1月28日生	昭和54年4月 第一勧業銀行 入行 平成16年11月 みずほコーポレート銀行 トランザクションバンキングユニ ット統括役員付 シニアコーポレート オフィサー 平成18年3月 同行 トランザクション業務管理 部部長 兼 グローバルトランザク ションユニット統括役員付コーポ レートオフィサー 平成19年5月 みずほフィナンシャルグループ 経営企画部付審議役 みずほ総合研究所株式会社 事業本部 教育事業部長 平成19年9月 みずほ総合研究所株式会社 上席執行役員 事業本部教育事業部長 平成22年7月 同社 上席執行役員 事業本部研究開 発部長 平成25年4月 同社 上席執行役員 事業本部社会・ 公共アドバイザー一部長 平成27年6月 当社常勤監査役(現職)	平成27年 6月～ 平成31年 6月	—
監査役		堀 正明	昭和30年1月3日生	昭和52年4月 サッポロビール株式会社 入社 平成5年10月 同社 九州支社 営業企画部長 平成7年10月 社団法人ビール協会 審議役 平成11年11月 ビール酒造組合 審議役 平成12年9月 サッポロビール株式会社 営業本部 営業部担当部長 平成14年12月 同社 首都圏本部 マーケティング部長 平成16年9月 同社 経営戦略本部 経営戦略部長 平成18年8月 ビール酒造組合 専務理事 平成21年9月 サッポロビール株式会社 常勤監査役 平成27年6月 当社監査役(現職)	平成27年 6月～ 平成31年 6月	—
計						213

- (注) 1 飯田英男氏は、社外取締役であります。
2 池田孝則および堀正明の両氏は、社外監査役であります。
3 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しておりま
す。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数(千株)
佐野 允夫	昭和21年7月11日生	昭和49年11月 監査法人不二会計事務所入所 昭和54年 3月 公認会計士登録 昭和55年 3月 税理士登録 昭和63年 6月 監査法人不二会計事務所代表社員 平成19年 1月 同法人退社 平成19年 2月 きさらぎ監査法人設立 代表社員(現職)	—

4 当社は、執行役員制度を導入しており、業務執行役員体制は次のとおりであります。 *印は代表取締役

地位	氏名	担当
*取締役会長	恩田 義人	
*取締役社長	土田 隆平	
取締役 常務執行役員	五島 周一	品質保証統括 兼 社長特命担当
取締役 常務執行役員	佐々木 敦則	経営戦略本部長 兼 総務統括
取締役 常務執行役員	原 泰彦	技術本部長 兼 研究開発統括
取締役 執行役員	横井 則明	生産本部長
取締役 執行役員	荒 健次	事業本部長
取締役 執行役員	脇 友博	調達本部長
執行役員	内野 一明	品質保証本部長
執行役員	横田 貢	事業本部特機事業部長
執行役員	小洗 健	研究所長
執行役員	小島 啓明	事業本部海上機器事業部長
執行役員	大沼 賢祐	事業本部副本部長 兼 ソリューション事業部長
執行役員	岡村 俊幸	技術本部副本部長 兼 技術開発部長
執行役員	小宮 孝之	経営戦略本部副本部長 兼 知財法務部長
執行役員	高橋 亨	総務本部長
執行役員	加藤 謹司	事業本部通信機器事業部長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、意思決定の迅速化ならびに経営の透明性と健全性を高めるために経営管理体制の一層の強化に努め、企業価値を継続的に拡大していくことをコーポレート・ガバナンス（企業統治）に関する基本的な考え方としております。

② 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要および採用理由

当社は、経営上の意思決定・監督機能とその意思決定に基づく業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図るために執行役員制度を導入しております。

また、当社は、監査役および監査役会を設置し、監査役会の定める監査方針および監査計画に基づき、取締役の職務執行状況を監査しております。

なお、当社は、経営の透明性と健全性を高めるため、複数名の社外取締役および社外監査役を選任しております。

当社が現状の体制を採用している理由は、豊富な経験と知見を有する社外取締役および社外監査役が、客観的・中立的視点から経営監督、経営監査の役割を果たしていただき、当社経営全般に対し、多角的視点から有益かつ的確な助言・提言をいただくことによって経営判断の妥当性を確保していると考えているためです。

ロ. 会社の機関の内容

(a) 取締役および取締役会

当社の取締役の人数は11名であり、うち1名は社外取締役であります(有価証券報告書提出日の平成27年6月26日現在、以下「提出日現在」という)。

また、事業年度ごとの経営責任を明確にし、経営環境の変化に即応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年としております。

取締役会は原則として毎月開催され、経営方針、経営戦略、中期経営計画など経営上の重要な意思決定を行なうとともに、社外取締役による取締役の職務執行の監督強化を図っております。

(b) 経営会議

当社は、常勤役員による経営会議を開催し、取締役相互の意思疎通と業務執行の機動性を補完するとともに、法令および定款への適合性を確保しております。

(c) 執行役員および業務執行会議

当社は、執行役員制度を導入しており、執行役員の人数は15名であり、うち6名が取締役であります(提出日現在)。

当社は、業務執行における意思決定の迅速化を図るとともに、事業環境の変化・多様化に迅速に対応するため、業務執行に関するテーマに応じて、取締役、監査役、執行役員の他に関係部門長も出席する業務執行会議を定期的で開催し協議しております。

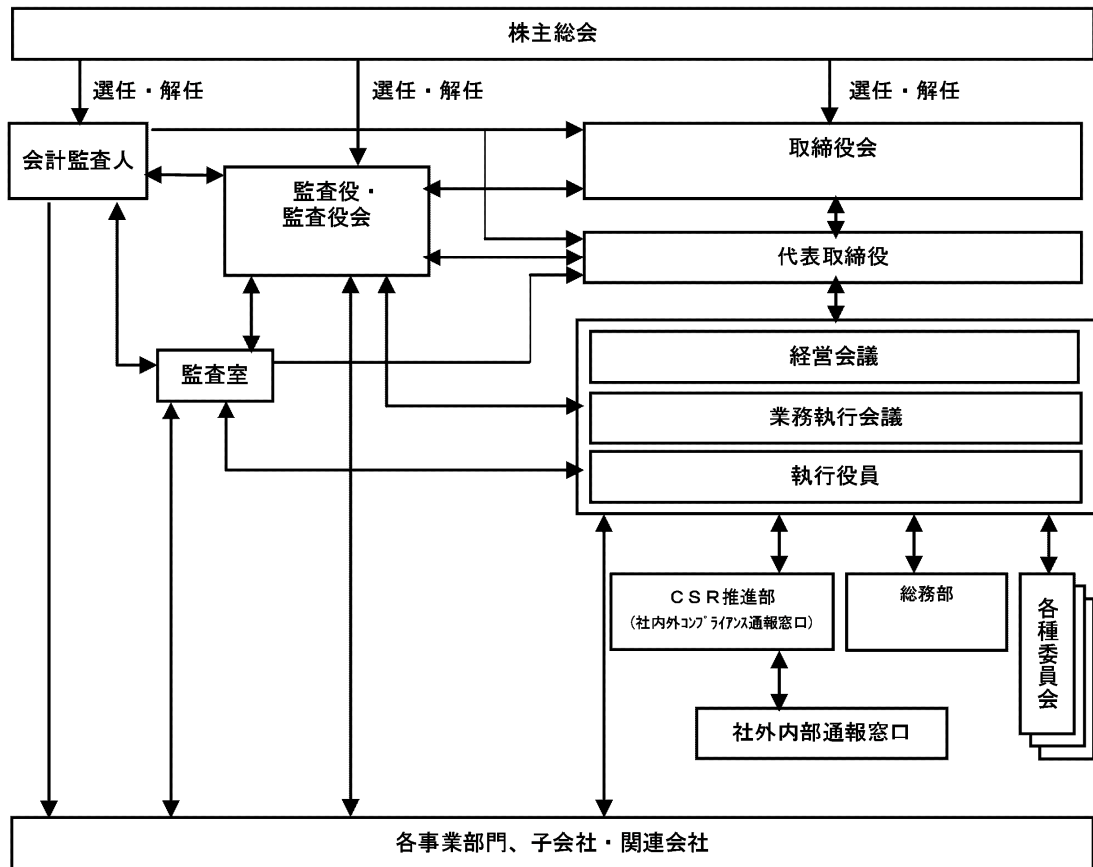
(d) 監査役および監査役会

当社の監査役の人数は4名であり、うち2名は社外監査役であります(提出日現在)。

監査役は、取締役会その他の重要な会議に出席し、議案審議等に必要な発言を適宜行い、経営執行状況の把握と監督に努めています。

監査役会は、定期的で開催され、監査方針および業務分担に基づき、各監査役の監査状況等について相互に意見・情報交換を行い、監査の実効性の確保に努めています。

当社の業務執行・監督、内部統制の仕組みとしての企業統治の体制は、以下のとおりです。
体制図内の矢印は、各機関・部門の相互連携などを示しています。



なお、法令・規則上の判断を必要とする場合には、顧問弁護士等に随時アドバイスを受けております。

さらに、会計監査人には決算時に監査を受けているほか、会計監査を通じて、業務運営上の改善に繋がる提案を受けております。

ハ. 取締役の定数

当社の取締役は12名以内とする旨を定款に定めております。

ニ. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主の出席した株主総会で、その議決権の過半数をもって選任する旨、および累積投票によらない旨を定款に定めております。

ホ. 自己株式の取得の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

ヘ. 剰余金の配当等の決定機関

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な配当政策を図るため、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって定めることができる旨を定款に定めております。

ト. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議の要件について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

チ. 取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的に、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であった者を含む）

および監査役（監査役であった者を含む）の同法第423条第1項の責任について、取締役会の決議によって法令に定める限度において免除することができる旨を定款に定めております。

リ. 責任限定契約の締結内容の概要

当社は、法令および定款に基づき、取締役（業務執行取締役等であるものを除く）および監査役との間に、当社に対し賠償責任を負うべき場合において、その職務を行うにつき善意かつ重大な過失がないときは、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。その概要は、会社法第423条第1項の賠償責任を第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とし、これを超える部分については免責とする責任限度契約であります。

ヌ. 内部統制システムの整備の状況およびリスク管理体制の整備の状況等

当社は、会社法および会社法施行規則に定める「業務の適正を確保するための体制」について、「会社法の一部を改正する法律」（平成26年法律第90号）等が平成27年5月1日に施行されることを受け、同年4月21日開催の取締役会において内部統制システムの構築に関する基本方針の見直しを行い、次のとおり決議しております。

なお、当社は事業、品質、環境、財務報告内部統制等、経営方針を展開する各種マネジメントシステムを整備・運用し、業務の適正を確保するように努めております。

1. 取締役および使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務ならびに当社および当社子会社から成る企業集団（以下「当社グループ」という。）の業務の適正を確保するための体制

(1) 取締役および執行役員は、経営理念を通じて、当社グループにおける企業倫理の確立ならびに法令、定款および社内規定の遵守を目的として制定した「JRC行動規準」を率先垂範するとともに、当社グループの従業員等に対してその遵守の重要性を繰り返し教育することにより、その周知徹底を図ります。

(2) 法令および社内規定類の遵守体制の実効性を確保するため、コンプライアンス委員会を設置します。コンプライアンス委員会は、法令等の違反に関する重要な事実を発見した場合には、監査役に報告するとともに、取締役会に報告します。

(3) 複数名の社外取締役を選任することにより、取締役会の監督機能を充実させ、経営の透明性と健全性ならびに経営判断の妥当性の確保を図ります。また、執行役員制の採用により、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離し、双方の機能強化を図ります。

(4) 当社グループの従業員等からの法令違反その他コンプライアンス違反に関する通報に対して、「コンプライアンス運営規則」を定めるとともに、通報先を社内および社外とするコンプライアンス通報窓口を設置することにより、法令違反行為等を早期に発見し、是正を図ります。

(5) 内部監査業務を担う部門は、法令および社内規定類の遵守体制の有効性について監査を行います。主管部門および被監査部門は、是正、改善の必要があるときは、速やかにその対応策を講じます。

(6) 市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力とは一切の関係を遮断するとともに、これら反社会的勢力に対しては、関係機関等と緊密な連携をとり、当社グループとして毅然とした態度で対応します。

2. 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

(1) 当社は、取締役会等の重要な会議の議事録および意思決定ならびに職務の執行に関する記録の保存および管理は、法令および取締役会規則等の社内規則に基づき作成、保存、管理します。また、取締役が適時閲覧可能な状態を維持します。

(2) 情報セキュリティについては、情報セキュリティの責任体制を明確にし、その維持・向上を図るため、情報セキュリティ・マネジメント・システムを推進します。

3. 当社グループの損失の危機の管理に関する規程その他の体制

(1) 企業価値、事業目的の達成など持続的な発展に影響を及ぼす可能性のあるすべてのリスクを適時・適切に管理し、影響を最小限に抑える体制を整備し運用することを目的に制定した「リスクマネジメント規則」に基づき、リスクの特定、分析、対応等のリスク管理を実施します。

(2) 事業活動に重大な影響を及ぼす事態が発生した場合、または発生する恐れがある場合は、「危機管理規則」に定めた緊急対策等を速やかに講じます。

(3) 事業活動の継続的な成長のため、大規模災害等の発生を想定した「事業継続計画」を策定し、リスクの拡大を回避し、迅速な回復に努めます。

4. 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

(1) 取締役の職務執行の効率性を確保するため、取締役会を原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、経営上の重要事項について機動的な意思決定を行います。

- (2) 事業年度毎の経営責任を明確にし、経営環境の変化に即応できる経営体制とするため、取締役の任期を1年とします。
 - (3) 執行役員制の採用により、権限の委譲と責任体制の明確化を図り、業務執行上の意思決定を迅速化します。
 - (4) 執行役員は、取締役会で決定した経営方針に基づき効率的な職務執行を行い、その進捗状況を経営会議または業務執行会議で確認し、適宜取締役会に報告します。
 - (5) 「決定権限規則」、「役職者職務権限規則」および「職務分掌規則」に基づき、職務執行の効率化を図ります。
5. 当社ならびにその親会社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- (1) 「日清紡グループ企業理念」および当社の「経営理念」に基づき、当社グループ全体の企業価値の向上に向けて、グループ会社間の指揮・命令・意思疎通の連携を密にし、グループ全体としての業務の適正を図ります。
 - (2) 子会社管理にあたっては、子会社の統括・管理を目的に制定した「子会社の統括と管理に関する規則」に基づき、経営企画部が職務執行状況・財務状況等の定期的な報告を受けます。
 - (3) 子会社の重要な意思決定および事業活動に重大な影響を及ぼす事項に関しては、当社の経営会議または業務執行会議で審議し、取締役会に報告します。
 - (4) 当社グループの財務報告の信頼性を確保するために、財務報告に係る内部統制を確立し、その整備および運用状況を適時に評価し、継続的な改善を行います。
 - (5) 当社子会社に役員を派遣し、業務執行の監督・監査を行います。
6. 当社の監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および当該使用人の取締役からの独立性ならびに当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- (1) 監査役は、内部監査部門、経営戦略本部、総務本部等の管理部門に所属する従業員に監査職務の補助を指示することができます。
この場合、当該職務補助の指示を受けた従業員は、取締役および上司その他の者からの指揮命令を受けないよう独立性ならびに指示の実効性を確保します。
7. 当社グループの取締役等、使用人が当社の監査役に報告するための体制ならびにこれらの報告者が不利な取扱いを受けないことを確保するための体制
- (1) 取締役、執行役員および従業員は、職務執行状況および財務状況等について監査役に定期的に報告します。
また、事業活動に重大な影響を及ぼす可能性のある損害や財務リスクおよび内部通報等経営に係るリスクの高い事象が生じた場合には、監査役に直ちに報告します。
 - (2) 監査役は、経営上の課題およびリスク等の相互認識を図るため、代表取締役と定期的な会合を行います。
 - (3) 監査役への報告者や内部通報者に対しては、コンプライアンス運営規則に基づき不利益な取扱いをしません。
8. 当社の監査役職務の執行について生ずる費用の処理に係る方針および監査役監査が実効的に行われることを確保するための体制
- (1) 監査役が独自に弁護士や公認会計士等の補助を受ける必要がある場合は、その職務執行において発生する費用は、会社が負担します。
 - (2) 監査役は、取締役会およびその他重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるとともに、取締役、執行役員および従業員から職務執行状況の報告を受け、また、取締役会議事録等の業務執行に係る記録を閲覧することができます。
 - (3) 監査役は、監査室およびコンプライアンス業務に携わる部門から定期的にそれぞれの業務に関する重要事項の報告を受け、連携を図ります。また、会計監査人から定期的に報告を受け、意見交換を行います。

③ 内部監査、監査役監査および会計監査

イ. 内部監査の状況

内部監査については、内部監査体制として業務部門から独立した社長直轄の組織である監査室を設け、監査室員(3名)が内部監査機能を担っており、資産等の健全性監査、財務報告に係る内部統制監査、リスクマネジメント監査等のリスク管理およびコンプライアンスの視点に立った監査を実施し、内部監査の強化に努めております。加えて、財務報告の信頼性確保に向けた内部監査等については、監査室のほか監査室の上申に基づき社長が

内部監査人を任命する体制となっております。

また、環境に関する内部監査はCSR推進部、品質に関する内部監査は品質保証推進部が担っております。

ロ. 監査役監査の状況

監査役監査については、②企業統治の体制に記載した監査役体制のもとで、取締役ならびに執行役員の職務執行を監査すると共に、取締役会・経営会議・業務執行会議に出席し、会社運営の健全性のチェックを行っております。また、監査役会は、監査方針、監査計画を決定し、各監査役の監査状況等の報告を受けております。

なお、常勤監査役池田孝則氏は、金融機関における長年の経験があり、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。また、監査役堀正明氏はサッポロビール株式会社の常勤監査役を務め、豊富な業務経験を有しております。

ハ. 会計監査の状況

当社は、会社法および金融商品取引法に基づく会計監査について、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。

会計監査業務を執行した公認会計士	当社継続監査年数
指定有限責任社員 業務執行社員 津田 英嗣	2年
指定有限責任社員 業務執行社員 山田 努	6年
会計監査業務に係る補助者の構成	公認会計士6名、その他12名

ニ. 内部監査、監査役監査および会計監査の相互連携ならびに内部統制部門との関係

監査役、内部監査部門、内部統制部門および会計監査人の関係は、それぞれ監査計画および監査結果ならびに内部統制システムの整備・運用・評価状況などについて必要な情報交換および意見交換を行い、相互に連携を図るとともに効果的かつ効率的な監査を実施しております。

具体的には、監査役は、会計監査人より定期的に監査報告を受けるほか、必要に応じて会計監査および内部統制に係る重要な事項について報告を受けております。また、監査役は、各部門、子会社および関連会社を含めて経常的に往査を実施するとともに、会計監査人に同行し取締役の業務執行状況ならびに重要な資産状況を監査しております。加えて、内部監査部門および内部統制部門は監査役と十分な連携をとり、監査業務を行うほか、総務、経理等管理部門も監査役が実効的な監査ができる協力体制を確保しております。

④ 社外取締役および社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役飯田英男氏は検事・弁護士であり、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は㈱東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

社外監査役池田孝則氏は当社の主要取引金融機関であるみずほコーポレート銀行出身であり、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。

社外監査役堀正明氏はサッポロビール株式会社出身であり、同氏と当社との間には特別な利害関係はありません。なお、同氏は㈱東京証券取引所の有価証券上場規程第436条の2に定める独立役員であります。

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準または方針については定めておりませんが、社外役員の選任にあたっては、東京証券取引所の「上場管理等に関するガイドライン」を参考にしております。

そのうえで、社外取締役の選任にあたっては、取締役の監督機能の強化ならびに経営の透明性および健全性が確保できることを重視しております。社外取締役は、毎月開催する取締役会に出席し、取締役会の監督による経営の透明性および健全性の確保に対する役割を担っていただいております。

また、社外監査役の選任にあたっては、豊富な経験と高い見識を監査に反映していただくことを重視しております。社外監査役は独立した立場から、客観的な視点に基づき当社の経営執行を監査し、監査役会への出席に加えて毎月開催の取締役会等重要会議へ出席し、議案審議等において中立・公正な立場により適宜発言を行い、経営執行状況の把握と監督の役割を担っていただいております。

なお、監査役監査、内部監査および会計監査との連携ならびに内部統制部門との関係では、監査計画、監査結果ならびに内部統制の整備・運用状況等について適宜に報告を受けております。

⑤ 役員の報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く。)	197	197	-	9
監査役 (社外監査役を除く。)	36	36	-	3
社外役員	36	36	-	6

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの
該当ありません。

ハ. 役員の報酬等の額の決定に関する方針

(a) 取締役報酬の決定に関する方針

- ・ 取締役の報酬等は、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度額以下で、社長が取締役会の包括的委任を受けこれを決定する。
- ・ 取締役の報酬は、基本報酬（月額報酬）および賞与により構成する。
- ・ 各取締役の月額報酬は、役位、会社業績、貢献度、世間水準等を勘案して決定する。
- ・ 退職慰労金は支給しない。ただし、平成19年6月28日の第83回定時株主総会決議に基づく退職慰労金の打ち切り支給額は当該取締役の退任時期に支給する。

(b) 監査役報酬の決定に関する方針

- ・ 監査役報酬は、株主総会の決議により定められた報酬総額の限度額以内で、監査役の協議により決定する。
- ・ 監査役報酬は、基本報酬により構成する。
- ・ 賞与および退職慰労金は支給しない。

(c) 方針の決定方法

- ・ 取締役報酬の決定に関する方針は、取締役会決議により定める。
- ・ 監査役報酬の決定に関する方針は、監査役会決議により定める。

⑥ 株式の保有状況

イ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 72銘柄

貸借対照表計上額の合計額 4,524百万円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額および保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機(株)	925,762	1,075	取引関係の維持、拡大
ヒロセ電機(株)	58,423	828	取引関係の維持、拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	1,859,353	379	取引金融機関との安定的な関係維持
(株)名村造船所	150,000	144	取引関係の維持、拡大
川崎汽船(株)	555,212	123	取引関係の維持、拡大
川崎重工業(株)	308,448	117	取引関係の維持、拡大
(株)商船三井	249,709	100	取引関係の維持、拡大
帝人(株)	345,000	88	取引関係の維持、拡大
(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50,000	81	取引関係の維持、拡大
モバイルクリエイト(株)	20,000	67	取引関係の維持、拡大
日本電信電話(株)	11,016	61	取引関係の維持、拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,670	53	取引金融機関との安定的な関係維持
あいホールディングス(株)	25,945	47	取引関係の維持、拡大
日本郵船(株)	148,875	44	取引関係の維持、拡大
(株)サンリツ	79,860	43	取引関係の維持、拡大
住友重機械工業(株)	104,000	43	取引関係の維持、拡大
NSユニテッド海運(株)	157,500	38	取引関係の維持、拡大
日立国際電気(株)	24,606	30	取引関係の維持、拡大
飯野海運(株)	53,354	27	取引関係の維持、拡大
(株)極洋	100,528	26	取引関係の維持、拡大
コムシスホールディングス(株)	15,000	24	取引関係の維持、拡大
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	50,000	23	取引金融機関との安定的な関係維持
山洋電気(株)	33,046	22	取引関係の維持、拡大
第一中央汽船(株)	214,000	19	取引関係の維持、拡大
(株)村田製作所	1,815	17	取引関係の維持、拡大
(株)LIXILグループ	6,048	17	取引関係の維持、拡大
松尾電機(株)	146,000	15	取引関係の維持、拡大
岩崎電気(株)	61,396	15	取引関係の維持、拡大
乾汽船(株)	40,000	13	取引関係の維持、拡大
日本電波工業(株)	16,531	13	取引関係の維持、拡大

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三菱電機株	925,762	1,322	取引関係の維持、拡大
ヒロセ電機株	58,423	907	取引関係の維持、拡大
株みずほフィナンシャルグループ	1,859,353	392	取引金融機関との安定的な関係維持
川崎重工業株	308,448	187	取引関係の維持、拡大
川崎汽船株	555,212	179	取引関係の維持、拡大
株名村造船所	153,840	174	取引関係の維持、拡大
帝人株	345,000	140	取引関係の維持、拡大
株エヌ・ティ・ティ・ドコモ	50,000	104	取引関係の維持、拡大
株商船三井	249,709	101	取引関係の維持、拡大
住友重機械工業株	104,000	81	取引関係の維持、拡大
日本電信電話株	11,016	81	取引関係の維持、拡大
株三菱UFJフィナンシャル・グループ	94,670	70	取引金融機関との安定的な関係維持
モバイルクリエイイト株	80,000	60	取引関係の維持、拡大
あいホールディングス株	25,945	56	取引関係の維持、拡大
日本郵船株	148,875	51	取引関係の維持、拡大
NSユニテッド海運株	157,500	45	取引関係の維持、拡大
株サンリツ	79,860	44	取引関係の維持、拡大
日立国際電気株	24,606	39	取引関係の維持、拡大
飯野海運株	53,968	34	取引関係の維持、拡大
株村田製作所	1,815	30	取引関係の維持、拡大
株極洋	100,528	28	取引関係の維持、拡大
山洋電気株	33,046	28	取引関係の維持、拡大
三井住友トラスト・ホールディングス株	50,000	24	取引金融機関との安定的な関係維持
コムシスホールディングス株	15,000	22	取引関係の維持、拡大
松尾電機株	146,000	18	取引関係の維持、拡大
日本電波工業株	16,531	17	取引関係の維持、拡大
株LIXILグループ	6,048	17	取引関係の維持、拡大
乾汽船株	14,000	14	取引関係の維持、拡大
岩崎電気株	61,396	13	取引関係の維持、拡大
サノヤスホールディングス株	42,240	11	取引関係の維持、拡大

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)	監査証明業務に基づく報酬 (百万円)	非監査業務に基づく報酬 (百万円)
提出会社	54	19	62	10
連結子会社	—	—	—	—
計	54	19	62	10

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

事業構造改革に伴う業務プロセス改善に関する支援業務であります。

(当連結会計年度)

事業構造改革に伴う業務プロセス改善に関する支援業務であります。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の連結財務諸表ならびに事業年度（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、財務会計基準機構が行うセミナー等へ参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,985	4,136
受取手形及び売掛金	55,464	61,101
有価証券	9	3
商品及び製品	6,189	9,254
仕掛品	20,223	20,230
原材料及び貯蔵品	3,852	4,767
前渡金	847	1,005
関係会社短期貸付金	—	1,575
繰延税金資産	323	1,653
その他	1,011	1,494
貸倒引当金	△184	△191
流動資産合計	91,720	105,032
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,860	※1 25,241
減価償却累計額	△20,561	△12,658
建物及び構築物（純額）	3,299	12,582
機械装置及び運搬具	4,356	3,957
減価償却累計額	△4,019	△3,194
機械装置及び運搬具（純額）	336	762
工具、器具及び備品	14,674	14,290
減価償却累計額	△13,336	△12,339
工具、器具及び備品（純額）	1,338	1,951
土地	※1 3,617	※1 4,847
リース資産	288	276
減価償却累計額	△208	△208
リース資産（純額）	79	68
建設仮勘定	1,187	1,148
有形固定資産合計	9,859	21,361
無形固定資産		
のれん	1,707	1,507
その他	870	1,070
無形固定資産合計	2,577	2,577
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 6,980	※2 7,631
長期貸付金	194	289
退職給付に係る資産	393	3,589
繰延税金資産	981	830
その他	※2 2,890	※2 3,066
貸倒引当金	△1,785	△1,868
投資その他の資産合計	9,656	13,538
固定資産合計	22,093	37,477
資産合計	113,814	142,509

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	28,373	31,629
短期借入金	※5 2,400	※5 3,234
1年内返済予定の長期借入金	※1 35	—
リース債務	86	84
未払費用	1,923	2,373
未払法人税等	326	2,887
前受金	3,781	4,167
預り金	191	208
製品保証引当金	472	54
その他	5,357	8,662
流動負債合計	42,949	53,302
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	161	159
繰延税金負債	983	287
環境対策引当金	93	79
退職給付に係る負債	15,420	12,175
資産除去債務	330	449
その他	1,033	1,215
固定負債合計	21,022	17,366
負債合計	63,971	70,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金	16,504	16,504
利益剰余金	21,270	38,627
自己株式	△73	△75
株主資本合計	52,405	69,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,076	1,681
為替換算調整勘定	48	215
退職給付に係る調整累計額	△5,051	△1,142
その他の包括利益累計額合計	△3,926	754
少数株主持分	1,363	1,325
純資産合計	49,842	71,840
負債純資産合計	113,814	142,509

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	113,306	132,251
売上原価	※1, ※2 89,755	※1, ※2 102,974
売上総利益	23,551	29,277
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	26	19
役員従業員給与手当	6,553	8,097
退職給付費用	943	795
研究開発費	2,588	3,711
その他	6,158	8,940
販売費及び一般管理費合計	※2 16,269	※2 21,563
営業利益	7,281	7,713
営業外収益		
受取利息	68	50
受取配当金	73	96
持分法による投資利益	—	263
為替差益	547	42
その他	91	87
営業外収益合計	781	540
営業外費用		
支払利息	63	112
持分法による投資損失	17	—
固定資産除却損	55	125
固定資産売却損	53	25
貸倒引当金繰入額	92	—
その他	7	48
営業外費用合計	289	311
経常利益	7,772	7,942
特別利益		
固定資産売却益	※3 84	※3 8,959
投資有価証券売却益	—	77
受取補償金	23	—
退職給付制度改定益	104	—
環境対策引当金戻入額	※5 134	—
その他	—	80
特別利益合計	346	9,116
特別損失		
投資有価証券評価損	34	—
減損損失	※4 200	※4 114
退職給付制度改定損	—	286
事業構造改善費用	※6 5,157	※6 989
その他	—	148
特別損失合計	5,392	1,538
税金等調整前当期純利益	2,727	15,519
法人税、住民税及び事業税	336	3,012
法人税等調整額	72	△2,078
法人税等合計	409	934
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	14,585
少数株主利益	7	243
当期純利益	2,310	14,342

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,318	14,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	549	597
為替換算調整勘定	59	186
退職給付に係る調整額	—	3,874
持分法適用会社に対する持分相当額	5	46
その他の包括利益合計	※1,※2 614	※1,※2 4,705
包括利益	2,933	19,290
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,926	19,025
少数株主に係る包括利益	7	265

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	18,959	△71	50,097
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	18,959	△71	50,097
当期変動額					
当期純利益			2,310		2,310
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,310	△2	2,307
当期末残高	14,704	16,504	21,270	△73	52,405

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	520	△10	—	509	321	50,928
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	520	△10	—	509	321	50,928
当期変動額						
当期純利益						2,310
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	555	59	△5,051	△4,435	1,041	△3,393
当期変動額合計	555	59	△5,051	△4,435	1,041	△1,085
当期末残高	1,076	48	△5,051	△3,926	1,363	49,842

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	14,704	16,504	21,270	△73	52,405
会計方針の変更による累積的影響額			3,036		3,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	24,306	△73	55,441
当期変動額					
当期純利益			14,342		14,342
自己株式の取得				△2	△2
連結範囲の変動			△21		△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	14,320	△2	14,318
当期末残高	14,704	16,504	38,627	△75	69,760

	その他の包括利益累計額				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,076	48	△5,051	△3,926	1,363	49,842
会計方針の変更による累積的影響額						3,036
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,076	48	△5,051	△3,926	1,363	52,878
当期変動額						
当期純利益						14,342
自己株式の取得						△2
連結範囲の変動						△21
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	604	167	3,909	4,680	△38	4,642
当期変動額合計	604	167	3,909	4,680	△38	18,961
当期末残高	1,681	215	△1,142	754	1,325	71,840

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,727	15,519
事業構造改善費用	5,157	989
減価償却費	2,097	2,932
減損損失	200	114
のれん償却額	—	240
負ののれん発生益	—	△80
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	172	108
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△11,365	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,694	697
受取利息及び受取配当金	△142	△146
支払利息	63	112
持分法による投資損益 (△は益)	17	△263
固定資産売却損益 (△は益)	△30	△8,935
投資有価証券評価損益 (△は益)	34	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△76
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,615	△5,444
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,526	△4,010
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,544	3,178
前受金の増減額 (△は減少)	820	376
その他	△2,784	△1,203
小計	3,065	4,109
利息及び配当金の受取額	186	169
利息の支払額	△65	△112
法人税等の支払額	△733	△465
特別退職金の支払額	△4,099	△178
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,645	3,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△520	△320
定期預金の払戻による収入	330	490
有価証券の純増減額 (△は増加)	159	9
短期貸付金の純増減額 (△は増加)	6,955	△1,575
有形固定資産の取得による支出	△3,752	△11,125
有形固定資産の売却による収入	155	8,981
投資有価証券の取得による支出	△6	△8
投資有価証券の売却による収入	—	180
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △2,584	—
その他	△136	△484
投資活動によるキャッシュ・フロー	600	△3,853
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△424	801
長期借入れによる収入	3,000	—
長期借入金の返済による支出	△1,081	△35
配当金の支払額	△1	△0
少数株主への配当金の支払額	△1	△75
少数株主への払戻による支出	—	△148
その他	△101	△86
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,390	455
現金及び現金同等物に係る換算差額	136	84
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	481	209
現金及び現金同等物の期首残高	2,983	3,465
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	112
現金及び現金同等物の期末残高	※1 3,465	※1 3,786

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 17社

- ① ジェイ・アール・シー特機(株)
- ② ジェイ・アール・シーエンジニアリング(株)
- ③ 武蔵野電機(株)
- ④ 日本無線硝子(株)
- ⑤ 総合ビジネスサービス(株)
- ⑥ 佐世保日本無線(株)
- ⑦ JRCシステムサービス(株)
- ⑧ JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED
- ⑨ Alpatron Marine Beheer B.V. およびその子会社6社
- ⑩ JRCマリンフォネット(株)
- ⑪ 結雅希(上海)貿易有限公司

当連結会計年度において、重要性が増したJRCマリンフォネット(株)および結雅希(上海)貿易有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の名称等

非連結子会社 JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用子会社数 1社

- ① JRC do Brasil Empreendimentos Eletrônicos Ltda.

(2) 持分法適用関連会社数 3社

- ① 長野日本無線(株)
- ② 上田日本無線(株)
- ③ 深圳恩佳升科技有限公司

(3) 持分法を適用していない関連会社(株)ジェイ・ツー他)は、当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体として重要性が乏しいので持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、JAPAN RADIO COMPANY(HK)LIMITED、Alpatron Marine Beheer B.V.(その子会社を含む)および結雅希(上海)貿易有限公司の決算日は12月31日であり、連結決算日との差は、3ヵ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております)

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

a 製品(半製品を含む)

個別法(うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法)に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

b 商品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

c 仕掛品

個別法に基づく原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

d 原材料及び貯蔵品

総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	10～50年
機械装置及び運搬具	7～8年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 製品保証引当金

出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。

③ 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、費用見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～14年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年～15年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異は、15年にわたり均等償却しております。

(追加情報)

当社および一部の国内連結子会社は、平成26年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として286百万円計上しております。

(5) 重要な収益および費用の計上基準

工事契約に係る収益および費用の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

(6) 重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産および負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建予定取引 外貨建金銭債権および金銭債務
通貨オプション	外貨建金銭債権および金銭債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権および金銭債務
金利スワップ	借入金

③ ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。

ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

(8) のれんの償却方法および償却期間

のれんの償却については、7年間の定額法により償却を行っております。

(9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない、取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。

(10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の利益剰余金が3,036百万円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ119百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は22.04円増加しており、また1株当たり当期純利益金額に対する影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「特許権実施許諾料」は金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「特許権実施許諾料」に表示していた37百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、三鷹製作所に保有する一部の建物（建物附属設備を含む）および構築物の耐用年数について、当連結会計年度より残存使用期間までに短縮しております。この変更は、三鷹製作所の土地の一部を譲渡することに伴い、譲渡する土地の上に保有する建物（建物附属設備を含む）および構築物の耐用年数を見直したことによるものであります。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度の営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益がそれぞれ337百万円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	297百万円	281百万円
土地	33	33
計	331	314

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	25百万円	一百万円

※2 非連結子会社および関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	2,697百万円	2,648百万円
その他(出資金)	469	484

3 保証債務

連結会社以外の団体あるいは個人の、金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅ローン	11百万円	従業員住宅ローン 7百万円
計	11	計 7

4 その他

当社は、平成26年11月18日に「消防救急デジタル無線機器の製造販売業者らに対する件」に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査は継続中であり、現時点では財政状態および経営成績に及ぼす影響は不明であります。

※5 クレジットファシリティ契約

Alpatron Marine Beheer B.V.において、運転資金の調達のため現地取引銀行とクレジットファシリティ契約を締結しております。この契約に基づく連結会計年度末残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
当契約の総額	1,087百万円	1,099百万円
借入実行残高	416	512
差引額	671	586

なお、上記クレジットファシリティ契約において、Alpatron Marine B.V. (Alpatron Marine Beheer B.V.の子会社)の棚卸資産およびオランダ国内の債権が担保となっております。

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
675百万円	649百万円

※2 一般管理費および当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
一般管理費	3,125百万円	4,216百万円
当期製造費用	1,475	1,133
計	4,601	5,350

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
駐車場(土地)	17百万円	三鷹製作所の一部(土地) 8,911百万円
SAWフィルタ生産設備(機械装置)	66	旧埼玉工場境界地(土地) 47

※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品	200百万円

当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額200百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具25百万円、工具、器具及び備品174百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

場所	用途	種類	減損損失
東京都三鷹市	通信機器事業用資産	機械装置及び運搬具、 工具、器具及び備品、 ソフトウェア	114百万円

当社グループは、原則として事業(本)部をキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、資産のグルーピングをしております。当社以外の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグルーピングをしております。

当社の通信機器事業部に係る資産については、継続的な黒字化が不確実なため、同事業部における資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額114百万円を減損損失として特別損失に計上しております。その内訳は、機械装置及び運搬具30百万円、工具、器具及び備品80百万円、ソフトウェア3百万円であります。

なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがプラスになることが不確実なためゼロ評価としております。

※5 環境対策引当金戻入額

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

前連結会計年度において、ポリ塩化ビフェニル廃棄物の一部の登録が抹消されたことに伴い、廃棄物の処理費用見込額を戻入しております。

※6 事業構造改善費用の内容は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
希望退職の募集を実施したことに伴う退職加算金	4,042百万円	241百万円
大量退職による退職給付制度の一部終了に伴う損失	355	—
生産設備の移管に伴う費用	506	566
その他	253	182
計	5,157	989

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	818百万円	799百万円
組替調整額	34	0
計	853	800
為替換算調整勘定：		
当期発生額	59	186
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	2,071
組替調整額	—	1,716
計	—	3,788
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	5	46
税効果調整前合計	912	4,775
税効果額	△303	△116
その他の包括利益合計	614	4,705

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	853百万円	800百万円
税効果額	△303	△202
税効果調整後	549	597
為替換算調整勘定：		
税効果調整前	59	186
税効果額	—	—
税効果調整後	59	186
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	—	3,788
税効果額	—	86
税効果調整後	—	3,874
持分法適用会社に対する持分相当額：		
税効果調整前	—	—
税効果額	—	—
税効果調整後	5	46
その他の包括利益合計		
税効果調整前	912	4,775
税効果額	△303	△116
税効果調整後	614	4,705

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	228	7	—	235
合計	228	7	—	235

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加7千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	137,976	—	—	137,976
合計	137,976	—	—	137,976
自己株式				
普通株式(注)	235	5	—	240
合計	235	5	—	240

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加5千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権および自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月8日 取締役会	普通株式	688	利益剰余金	5	平成27年3月31日	平成27年6月5日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金	3,985百万円	4,136百万円
有価証券	9	3
計	3,994	4,139
預入期間が3か月を超える 定期預金	△520	△350
取得日から償還日までの期間が 3か月を超える債券	△9	△3
現金及び現金同等物の期末残高	3,465	3,786

※2 前連結会計年度に株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳

株式の取得により新たにAlphatron Marine Beheer B.V.を連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	4,217百万円
固定資産	212
のれん	1,707
流動負債	△2,340
少数株主持分	△1,039
為替換算調整勘定	5
子会社株式の取得価額	2,762
子会社の現金及び現金同等物	△178
差引：子会社株式取得のための支出	2,584

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

①有形固定資産

主として工具、器具及び備品であります。

②無形固定資産

ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項 (2)重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

該当事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に無線通信機器の製造販売事業を行うための事業計画に照らして、必要な資金(主に親会社である日清紡ホールディングス株式会社のCMS(キャッシュ・マネジメント・システム)借入や銀行借入)を調達しております。一時的な余資は主に親会社CMSへの預入により運用し、また短期的な運転資金も主に親会社CMS借入や銀行借入により調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

営業債権である受取手形および売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、原則として外貨建ての営業債務をネットしたポジションについて、主に先物為替予約を利用してヘッジしております。有価証券は主に短期運用目的の債券であります。投資有価証券は、主に取引先企業との業務または資本提携等に関連する株式であり、市場価額の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形および買掛金は、ほとんど1年以内の支払期日であります。また、その一部には、原材料、部品等の輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替の変動リスクに晒されておりますが、恒常的に同じ外貨建ての売掛金残高の範囲内にあります。借入金は、主に必要な運転資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で2年後であります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、外貨建て営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした先物為替予約取引、通貨オプション取引および通貨スワップ取引、借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした金利スワップ取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、債権管理に関する規程に従い、営業債権について、各事業部門および管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期発見や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権管理に関する規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の利用にあたっては、カウンターパーティーリスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社および一部の連結子会社は、外貨建て営業債権債務について、通貨別月別に把握された為替の変動リスクに対して、先物為替予約、通貨オプション、通貨スワップを利用してヘッジしております。なお、為替相場の状況により、半年を限度として、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建て営業債権に対する先物為替予約を行っております。

また、当社および一部の連結子会社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引については、取引権限や限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に基づき、財務経理部長の提案のもと、担当執行役員が承認した取引を行い、財務経理部において記帳および契約先との残高照合等を行っております。取引実績は四半期ごとに担当執行役員に報告しております。連結子会社についても、当社のデリバティブ取引管理規程に準じて、管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部門からの出入金予定の報告に基づき、財務経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、親会社CMSによる借入枠を設定することで、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,985	3,985	—
(2) 受取手形及び売掛金	55,464	55,464	—
(3) 短期貸付金	—	—	—
(4) 投資有価証券	4,673	5,093	420
資産計	64,122	64,543	420
(1) 支払手形及び買掛金	28,373	28,373	—
(2) 短期借入金	2,400	2,400	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）	3,035	3,033	△1
負債計	33,809	33,808	△1
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,136	4,136	—
(2) 受取手形及び売掛金	61,101	61,101	—
(3) 短期貸付金	1,575	1,575	—
(4) 投資有価証券	5,514	6,890	1,376
資産計	72,328	73,704	1,376
(1) 支払手形及び買掛金	31,629	31,629	—
(2) 短期借入金	3,234	3,234	—
(3) 長期借入金	3,000	3,003	3
負債計	37,864	37,867	3
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額（百万円）

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式等	2,306	2,117

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4)投資有価証券」には含めておりません。

3 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,985	—	—	—
受取手形及び売掛金	55,463	0	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	9	3	—	—
合計	59,458	3	—	—

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,136	—	—	—
受取手形及び売掛金	61,101	—	—	—
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期 があるもの 債券	3	—	—	—
合計	65,241	—	—	—

4 短期借入金、長期借入金、リース債務およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度（平成26年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,400	—	—	—	—	—
長期借入金	35	—	3,000	—	—	—
リース債務	86	62	44	31	20	3
合計	2,522	62	3,044	31	20	3

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	3,234	—	—	—	—	—
長期借入金	—	3,000	—	—	—	—
リース債務	84	55	50	35	12	4
合計	3,319	3,055	50	35	12	4

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成26年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,615	1,989	1,626
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	12	12	0
	(3) その他	178	145	33
	小計	3,806	2,146	1,660
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	201	211	△9
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	201	211	△9
合計		4,008	2,357	1,650

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 283百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度 (平成27年 3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	4,543	2,152	2,391
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	3	3	0
	(3) その他	124	64	59
	小計	4,670	2,219	2,450
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	54	56	△2
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	54	56	△2
合計		4,724	2,275	2,448

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額 261百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	—	—	—
(2) 債券			
① 国債・地方債等	159	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	—	—	—
(3) その他	1	—	—
合計	161	—	—

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	180	77	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② 社債	—	—	—
③ その他	9	—	—
(3) その他	—	—	—
合計	189	77	△0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度において、有価証券について34百万円（その他有価証券の株式）減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度（平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付企業年金制度および退職一時金制度を設けております。また、当社および一部の連結子会社は、確定拠出制度を設けております。

確定給付企業年金制度（積立型制度であります。）では、職能資格と勤続年数に対応したポイントの累積により一時金または年金を支給します。退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、職能資格と勤続年数に対応したポイントの累積により一時金を支給します。また、当社および一部の連結子会社が採用している確定拠出制度では、職能資格と勤続年数に対応した掛金を拠出しております。

なお、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債および退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	48,436百万円	41,090百万円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△3,323
会計方針の変更を反映した期首残高	48,436	37,767
勤務費用	1,644	1,489
利息費用	434	307
数理計算上の差異の発生額	△814	△117
退職給付の支払額	△2,919	△1,986
連結範囲の変動	—	4
確定拠出制度への移行に伴う減少額	—	△6,285
大量退職による支払額	△4,845	—
大量退職および制度改定による減少	△844	—
退職給付債務の期末残高	41,090	31,177

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
年金資産の期首残高	26,930百万円	26,064百万円
期待運用収益	236	548
数理計算上の差異の発生額	2,200	1,954
事業主からの拠出額	760	644
退職給付の支払額	△1,581	△1,422
確定拠出制度への移行に伴う減少額	—	△5,197
大量退職による支払額	△2,481	—
年金資産の期末残高	26,064	22,591

(3) 退職給付債務および年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債および退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	28,817百万円	19,001百万円
年金資産	△26,064	△22,591
	2,753	△3,589
非積立型制度の退職給付債務	12,273	12,175
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,026	8,586
退職給付に係る負債	15,420	12,175
退職給付に係る資産	△393	△3,589
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	15,026	8,586

(4) 退職給付費用およびその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用 (注) 1.	1,644百万円	1,489百万円
利息費用	434	307
期待運用収益	△236	△548
数理計算上の差異の費用処理額	1,538	1,188
過去勤務費用の費用処理額	△332	△277
会計基準変更時差異の費用処理額	285	262
確定給付制度に係る退職給付費用	3,333	2,420
確定拠出制度への移行に伴う損益 (注) 2.	△104	286

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。

2. 確定拠出制度への移行に伴う損益は、特別損益に計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
過去勤務費用	－百万円	△405百万円
数理計算上の差異	－	3,922
会計基準変更時差異	－	271
合 計	－	3,788

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目 (税効果控除前) の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
未認識過去勤務費用	844百万円	439百万円
未認識数理計算上の差異	△5,547	△1,624
会計基準変更時差異の未処理額	△271	－
合 計	△4,974	△1,185

(7) 年金資産に関する事項

① 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
債券	36.1%	48.9%
株式	29.6	32.2
短期資金	16.3	4.2
その他	18.0	14.7
合 計	100.0	100.0

② 長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在および予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在および将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
割引率	1.0～1.2%	0.9～1.0%
長期期待運用収益率	0.0～1.0%	0.0～2.5%

(注) 数理計算上の計算基礎には、上記以外に予想昇給率 (年齢別指数)、退職率、死亡率等を含んでおります。

3. 確定拠出制度

当社および連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度44百万円、当連結会計年度220百万円であり、ます。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	1,086百万円	971百万円
未払事業税	56	141
たな卸資産	1,182	994
未実現利益	26	109
賞与社会保険料	160	146
製品保証引当金	168	17
その他	206	497
繰延税金資産小計	2,887	2,877
評価性引当額	△2,564	△1,224
繰延税金資産合計	323	1,653
(2) 固定資産		
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	368	307
未実現利益	625	625
その他	160	26
繰延税金資産小計	1,154	959
評価性引当額	△173	△129
繰延税金資産合計	981	830
(3) 固定負債		
繰延税金資産		
貸倒引当金	645	626
退職給付に係る負債	4,991	4,161
繰越欠損金	696	—
ソフトウェア	1,730	1,470
投資有価証券	641	578
有形固定資産	886	706
資産除去債務	117	70
その他	135	119
繰延税金資産小計	9,845	7,733
評価性引当額	△8,476	△3,923
繰延税金資産合計	1,368	3,810
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	500	2,195
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,295	1,111
その他有価証券評価差額金	556	790
繰延税金負債合計	2,352	4,097
繰延税金負債の純額	983	287

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.5	0.1
評価性引当額	△27.0	△28.8
住民税均等割	2.5	0.5
持分法による投資損益	0.2	△0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.8
その他	△0.3	△1.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	15.0	6.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）および「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は52百万円減少し、法人税等調整額が129百万円、その他有価証券評価差額金が80百万円それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が3百万円減少しております。

（企業結合等関係）

取得による企業結合

（暫定的な会計処理の確定）

前連結会計年度に取得したAlphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社の資産および負債については暫定的な会計処理を行っていましたが、当連結会計年度において取得原価の配分が確定しました。なお、のれんの金額に修正は生じておりません。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称およびその事業の内容

被取得企業の名称 Alphatron Marine Beheer B.V.およびその子会社6社

事業の内容 船舶用航法機器、無線機器等の販売およびサービス

(2) 企業結合を行った主な理由

Alphatron Marine Beheer B.V.は、当社の海上機器製品の代理店として20年以上の協業関係にあり、また、オフショア支援船など高付加価値ワークポート市場向け機器の販売・サービスとシステムインテグレーションに強みを持っております。当社がAlphatron Marine Beheer B.V.と開発・販売戦略を共有し、両社の技術を結集することで、最先端の船舶用航法機器・通信機器を顧客に提供することが可能となり、当社グループの海上機器事業を一層強化することができます。

そこで、当社がAlphatron Marine Beheer B.V.の議決権の過半数を取得することにいたしました。

(3) 企業結合日

平成25年12月31日（みなし取得日）

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 ー%

企業結合日に追加取得した議決権比率 51%

取得後の議決権比率 51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とした株式取得により、Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権の51%を獲得したため。

2. 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

当連結会計年度に係る連結損益計算書より被取得企業の業績（平成26年1月1日から平成26年12月31日まで）を含めております。

3. 被取得企業の取得原価およびその内訳

取得の対価	現金	2,563百万円
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	199百万円
取得原価		2,762百万円

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法および償却期間

(1) 発生したのれんの金額 1,707百万円

(2) 発生原因

取得原価が、受け入れた資産および引き受けた負債の純額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法および償却期間 7年間にわたる均等償却

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

建物および機械装置に使用されている有害物質（アスベスト、フロン）に係る除去義務、および社宅用土地の定期借地契約に伴う原状回復義務であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から2年～50年と見積り、割引率は1.38%～2.13%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
期首残高	331百万円	330百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	0	230
資産除去債務の履行による減少額	△1	△111
期末残高	330	449

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に無線通信機器を製造・販売しております。当社は、製品・サービス別に事業部門を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また連結子会社は個々の会社別に、グループ経営の見地から事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、当社事業部門および個々の会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「海上機器事業」、「通信機器事業」、および「ソリューション・特機事業」の3つを報告セグメントとしております。

「海上機器事業」の主な製品は、船舶用レーダ、電子海図情報表示装置、船舶通信装置、海事衛星通信装置、統合ブリッジシステム、VHF無線電話装置、漁労機器等であり、Alphatron Marine Beheer B.V.（子会社を含む）、JRCマリンフォネット（株）および結雅希（上海）貿易有限公司が行う事業を含んでおります。「通信機器事業」の主な製品は、ITS車載機器、GPS受信機、業務用無線機、PHS端末機器、光伝送・通信増幅装置、非破壊探査装置、無線LAN等であり、「ソリューション・特機事業」の主な製品は、県・市町村防災無線システム、水・河川情報システム、航空・気象レーダシステム、港湾監視システム、道路情報システム、土砂災害予警報システム、シミュレータシステム、放送システム等であり、ジェイ・アール・シー特機（株）、佐世保日本無線（株）およびJRCシステムサービス（株）が行う装備工事・保守サービス等を含んでおります。

当連結会計年度より、新たに連結の範囲に含めたJRCマリンフォネット（株）および結雅希（上海）貿易有限公司は「海上機器事業」に区分しております。また、当連結会計年度より、前連結会計年度末に連結子会社となったAlphatron Marine Beheer B.V.（子会社を含む）の業績を「海上機器事業」に含めております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高および振替高は一般の取引価格に基づいております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）および「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度におけるそれぞれのセグメント利益に与える影響は軽微であります。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、三鷹製作所に保有する一部の建物（建物附属設備を含む）および構築物の耐用年数について、当連結会計年度より残存使用期間までに短縮しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「海上機器」で86百万円、「通信機器」で43百万円、「ソリューション・特機」で207百万円それぞれ減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	24,088	16,151	70,820	111,060	2,246	113,306	—	113,306
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	0	1	1,459	1,461	5,276	6,738	△6,738	—
計	24,088	16,153	72,280	112,521	7,522	120,044	△6,738	113,306
セグメント利益又は 損失(△)	△1,440	141	9,054	7,755	△390	7,364	△83	7,281
セグメント資産	21,967	10,382	56,379	88,729	2,790	91,520	22,294	113,814
その他の項目								
減価償却費	103	—	334	437	57	495	1,602	2,097
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	155	200	458	814	86	901	1,729	2,630

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△85百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
	海上 機器	通信 機器	ソリュー ション・ 特機	計				
売上高								
外部顧客への売上高	37,883	17,241	75,196	130,321	1,929	132,251	—	132,251
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	4,060	—	1,663	5,724	5,426	11,151	△11,151	—
計	41,944	17,241	76,860	136,046	7,356	143,403	△11,151	132,251
セグメント利益又は 損失(△)	979	28	6,909	7,916	△16	7,900	△187	7,713
セグメント資産	30,145	9,252	58,757	98,155	2,668	100,824	41,685	142,509
その他の項目								
減価償却費	274	—	420	694	31	726	2,206	2,932
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	527	112	462	1,102	84	1,187	13,763	14,950

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、連結子会社におけるソフトウェア事業等を含んでおります。

2 「調整額」の内容は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益又は損失(△)の調整額には、棚卸資産に含まれる未実現利益の調整額△191百万円等が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額は、事業セグメントに帰属しない資産であり、主に当社の共用資産、投資その他の資産であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、事業セグメントに帰属しない設備投資額であります。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
93,979	5,772	5,336	4,009	4,209	113,306

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	欧州	北米	その他の地域	合計
98,409	10,297	13,385	3,892	6,266	132,251

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	200	—	—	—	200

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	114	—	—	—	114

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

第3四半期連結会計期間において、Alphatron Marine Beheer B.V.の議決権の51%を取得したため、同社およびその子会社6社を連結の範囲に含めております。これにより、「海上機器」セグメントにおいて、のれんが1,707万円計上されております。

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	1,707	—	—	—	—	1,707

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	海上機器	通信機器	ソリューション・特機	その他	全社・消去	合計
当期償却額	240	—	—	—	—	240
当期末残高	1,507	—	—	—	—	1,507

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当連結会計年度において、「ソリューション・特機」において80百万円の負ののれん発生益を計上しております。これは、連結子会社である佐世保日本無線㈱の自己株式の取得によるものです。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社および主要株主（会社等の場合に限る）等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理 他	(被所有) 64.62	役員の兼任 CMS取引	利息の受取	56	—	—
							利息の支払	0	—	—
							資金の貸付	9,709	—	—
							資金の借入	127	短期借入金	25

(注) 資金の貸付・借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付・借入残高を記載しております。

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	日清紡ホールディングス株式会社	東京都中央区	27,587	事業会社の活動の支配・管理 他	(被所有) 64.61	役員の兼任 CMS取引	利息の受取	37	—	—
							利息の支払	0	—	—
							資金の貸付	6,752	関係会社	—
							資金の借入	181	短期貸付金	1,575

(注) 資金の貸付・借入についてはCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）に係るものであり、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、取引金額は当期の平均貸付・借入残高を記載しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社および関連会社等

前連結会計年度（自平成25年4月1日 至平成26年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	部品の購入 役員の兼任	仕入高	6,236	支払手形	912
									買掛金	1,382

当連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	上田日本無線株式会社	長野県上田市	700	通信機器等の製造販売	(所有) 47.09	部品の購入 役員の兼任	仕入高	9,604	支払手形	2,112
									買掛金	1,383

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
2 価格その他の取引条件は、市場実勢等を勘案し、一般取引条件と同様に決定しております。

2. 親会社または重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

日清紡ホールディングス株式会社（株式会社東京証券取引所、株式会社名古屋証券取引所、証券会員制法人福岡証券取引所、証券会員制法人札幌証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の情報

当連結会計年度において、重要な関連会社である長野日本無線株式会社を含む、すべての持分法適用関連会社の要約財務情報は以下のとおりであります。なお、当連結会計年度は、重要な関連会社の情報を開示する基準に満たないため、要約財務情報を記載しておりません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	25,210	—
固定資産合計	8,999	—
流動負債合計	20,857	—
固定負債合計	5,336	—
純資産合計	8,015	—
売上高	47,935	—
税引前当期純利益金額	△1,426	—
当期純利益金額	△821	—

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	351.96円	511.96円
1株当たり当期純利益金額	16.77円	104.13円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益金額 (百万円)	2,310	14,342
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (百万円)	2,310	14,342
期中平均株式数 (千株)	137,745	137,738

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,400	3,234	0.88	—
1年以内に返済予定の長期借入金	35	—	—	—
1年以内に返済予定のリース債務	86	84	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,000	3,000	0.76	平成29年3月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	161	159	—	平成35年2月
その他有利子負債				
預り保証金	452	443	0.06	—
合計	6,136	6,922	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務につきましては、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額で連結貸借対照表に計上しているため、平均利率を記載しておりません。

3 長期借入金およびリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	3,000	—	—	—
リース債務	55	50	35	12

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首および当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首および当連結会計年度末における負債および純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

① 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	19,072	42,129	69,626	132,251
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,697	△2,611	4,608	15,519
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額(△)(百万円)	△1,782	△2,778	4,160	14,342
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.94	△20.17	30.20	104.13

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額(△)(円)	△12.94	△7.24	50.38	73.93

② 決算日後の状況

特記事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,076	2,156
受取手形	1,214	1,300
電子記録債権	1,533	2,057
売掛金	49,886	53,704
有価証券	9	3
商品及び製品	5,026	7,094
仕掛品	17,191	18,452
原材料及び貯蔵品	3,314	4,105
前渡金	845	1,009
短期貸付金	400	2,275
繰延税金資産	—	1,154
その他	963	1,405
貸倒引当金	△164	△154
流動資産合計	82,297	94,566
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,395	11,387
構築物	72	324
機械及び装置	203	629
車両運搬具	1	3
工具、器具及び備品	1,114	1,567
土地	3,663	4,893
リース資産	22	23
建設仮勘定	1,187	1,115
有形固定資産合計	8,660	19,944
無形固定資産		
ソフトウェア	495	674
ソフトウェア仮勘定	166	34
リース資産	22	8
その他	1	13
無形固定資産合計	685	730
投資その他の資産		
投資有価証券	3,947	4,648
関係会社株式	4,859	4,859
関係会社出資金	496	496
関係会社長期貸付金	184	280
前払年金費用	272	3,157
破産更生債権等	1,582	1,659
その他	687	759
貸倒引当金	△1,785	△1,868
投資その他の資産合計	10,246	13,993
固定資産合計	19,593	34,668
資産合計	101,890	129,234

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,424	3,669
買掛金	24,180	26,423
短期借入金	125	100
リース債務	29	20
未払金	961	4,607
未払費用	4,605	5,143
未払法人税等	186	2,556
前受金	3,756	4,139
預り金	872	855
設備関係支払手形	14	2
製品保証引当金	472	54
その他	604	35
流動負債合計	38,233	47,609
固定負債		
長期借入金	3,000	3,000
リース債務	25	21
繰延税金負債	983	287
退職給付引当金	9,258	9,709
環境対策引当金	90	76
資産除去債務	330	449
その他	568	978
固定負債合計	14,256	14,522
負債合計	52,489	62,131
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,704	14,704
資本剰余金		
資本準備金	16,504	16,504
資本剰余金合計	16,504	16,504
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	905	4,597
固定資産圧縮特別勘定積立金	2,343	2,329
別途積立金	7,800	7,800
繰越利益剰余金	6,210	19,693
利益剰余金合計	17,258	34,420
自己株式	△73	△75
株主資本合計	48,394	65,553
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,006	1,549
評価・換算差額等合計	1,006	1,549
純資産合計	49,400	67,103
負債純資産合計	101,890	129,234

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	104,248	116,959
売上原価	82,709	93,068
売上総利益	21,538	23,891
販売費及び一般管理費	※2 14,731	※2 17,169
営業利益	6,806	6,721
営業外収益		
受取利息	70	53
受取配当金	267	325
為替差益	547	27
その他	72	70
営業外収益合計	957	477
営業外費用		
支払利息	55	65
固定資産除却損	53	121
固定資産売却損	53	25
貸倒引当金繰入額	92	—
その他	3	36
営業外費用合計	259	249
経常利益	7,505	6,949
特別利益		
固定資産売却益	※3 66	※3 8,959
投資有価証券売却益	—	77
環境対策引当金戻入額	134	—
特別利益合計	201	9,036
特別損失		
投資有価証券評価損	94	—
減損損失	200	114
退職給付制度改定損	—	278
事業構造改善費用	※4 5,042	※4 873
その他	—	122
特別損失合計	5,337	1,389
税引前当期純利益	2,369	14,596
法人税、住民税及び事業税	143	2,532
法人税等調整額	4	△2,034
法人税等合計	148	497
当期純利益	2,220	14,098

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				
		資本準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,704	16,504	454	2,829	7,800	3,953	15,038
会計方針の変更による累積的影響額							—
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	454	2,829	7,800	3,953	15,038
当期変動額							
当期純利益						2,220	2,220
固定資産圧縮積立金の積立			505			△505	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△54			54	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△486		486	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	450	△486	—	2,256	2,220
当期末残高	14,704	16,504	905	2,343	7,800	6,210	17,258

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△71	46,175	485	46,661
会計方針の変更による累積的影響額		—		—
会計方針の変更を反映した当期首残高	△71	46,175	485	46,661
当期変動額				
当期純利益		2,220		2,220
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			521	521
当期変動額合計	△2	2,218	521	2,739
当期末残高	△73	48,394	1,006	49,400

当事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	14,704	16,504	905	2,343	7,800	6,210	17,258
会計方針の変更による累積的影響額						3,063	3,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	14,704	16,504	905	2,343	7,800	9,273	20,322
当期変動額							
当期純利益						14,098	14,098
固定資産圧縮積立金の積立			3,803			△3,803	—
固定資産圧縮積立金の取崩			△111			111	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立				2,187		△2,187	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩				△2,201		2,201	—
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	3,692	△14	—	10,420	14,098
当期末残高	14,704	16,504	4,597	2,329	7,800	19,693	34,420

	株主資本		評価・換算差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
当期首残高	△73	48,394	1,006	49,400
会計方針の変更による累積的影響額		3,063		3,063
会計方針の変更を反映した当期首残高	△73	51,457	1,006	52,463
当期変動額				
当期純利益		14,098		14,098
固定資産圧縮積立金の積立		—		—
固定資産圧縮積立金の取崩		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		—		—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩		—		—
自己株式の取得	△2	△2		△2
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			542	542
当期変動額合計	△2	14,096	542	14,639
当期末残高	△75	65,553	1,549	67,103

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券の評価基準および評価方法

① 子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

② その他有価証券

a 時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております）

b 時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) デリバティブの評価基準および評価方法

時価法

(3) たな卸資産の評価基準および評価方法

① 製品（半製品を含む）

個別法（うち量産品は先入先出法、半製品は総平均法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

② 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

③ 原材料及び貯蔵品

総平均法（うち無線通信装置の一部は先入先出法）に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年
機械及び装置	7～8年
工具、器具及び備品	2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3. 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権および破産更生債権等については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 製品保証引当金

出荷後の製品の補修費用の発生に備えるため、補償案件毎に発生見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異、過去勤務費用および会計基準変更時差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により翌事業年度から費用処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（14年）による定額法により費用処理しております。

会計基準変更時差異については、15年にわたり均等償却しております。

なお、当事業年度末においては、年金資産の見込額が退職給付債務の見込額に会計基準変更時差異の未処理額、未認識過去勤務費用および未認識数理計算上の差異を加減した額を超過しているため、前払年金費用を計上しております。

(追加情報)

当社は、平成26年10月に確定給付年金制度の一部について確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

本移行に伴う影響額は、特別損失として278百万円計上しております。

(4) 環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」によって処理することが義務付けられているPCB廃棄物の処理に備えるため、費用見込額を計上しております。

5. 収益および費用の計上基準

工事契約に係る収益および費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用しております。なお、工事進行基準を適用する工事の当事業年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっております。

6. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

主として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

<u>ヘッジ手段</u>	<u>ヘッジ対象</u>
為替予約	外貨建予定取引、外貨建金銭債権および金銭債務
通貨オプション	外貨建金銭債権および金銭債務
通貨スワップ	外貨建金銭債権および金銭債務
金利スワップ	借入金

(3) ヘッジ方針

社内規定に基づき、為替変動リスクおよび金利変動リスクをヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

相場変動によるヘッジ手段およびヘッジ対象に係る損益の累計を比較することで、ヘッジの有効性を評価しております。ただし為替予約については振当処理の要件に該当し、金利スワップについては特例処理の要件に該当するため、有効性の評価を省略しております。

外貨建予定取引については、過去の取引実績および予算等を総合的に勘案し、取引の実行可能性が極めて高いことを事前テストで確認しております。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用および未認識会計基準変更時差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税等は当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間および支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の繰越利益剰余金が3,063百万円増加しております。また、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ98百万円減少しております。

なお、1株当たり純資産額は22.24円増加しており、また1株当たり当期純利益金額に対する影響額は軽微であります。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「特許権実施許諾料」は金額的重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「特許権実施許諾料」に表示していた37百万円は、「その他」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

(有形固定資産の耐用年数の変更)

当社は、三鷹製作所に保有する一部の建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数について、当事業年度より残存使用期間までに短縮しております。この変更は、三鷹製作所の土地の一部を譲渡することに伴い、譲渡する土地の上に保有する建物(建物附属設備を含む)および構築物の耐用年数を見直したによるものであります。

この変更により、従来の方によった場合に比べ、当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益がそれぞれ337百万円減少しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権および金銭債務

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
金銭債権	1,058百万円	4,409百万円
金銭債務	6,465	7,625

2 保証債務

他の会社等の金融機関からの借入金に対して次の通り保証を行っております。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
従業員住宅ローン	11百万円	従業員住宅ローン 7百万円 Alphatron Marine Beheer B.V. 1,303 (10,000千ユーロ)
計	11	計 1,311

3 その他

当社は、平成26年11月18日に「消防救急デジタル無線機器の製造販売業者らに対する件」に関し、独占禁止法に違反している疑いがあるとして公正取引委員会による立入検査を受けました。調査は継続中であり、現時点では財政状態および経営成績に及ぼす影響は不明であります。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引高

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	414百万円	4,896百万円
仕入高	15,607	19,259
営業取引以外の取引による取引高	1,475	327

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度56%、当事業年度48%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度44%、当事業年度52%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目および金額は、次のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
減価償却費	339百万円	548百万円
貸倒引当金繰入額	22	12
退職給付引当金繰入額	900	747
役員従業員給料手当	5,661	5,644
研究開発費	2,553	3,657

※3 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
SAWフィルタ生産設備 (機械装置)	66百万円	8,911百万円
三鷹製作所の一部(土地)		
旧埼玉工場境界地(土地)		47

※4 事業構造改善費用の内容は次のとおりです。

	前事業年度	当事業年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
希望退職の募集を実施したことに伴う退職加算金	3,926百万円	20百万円
大量退職による退職給付制度の一部終了に伴う損失	355	—
生産設備の移管に伴う費用	506	566
その他	253	286
計	5,042	873

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式

前事業年度 (平成26年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	1,028	12

当事業年度 (平成27年 3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,015	2,038	1,022

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式および関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位: 百万円)

区分	前事業年度 (平成26年 3月31日)	当事業年度 (平成27年 3月31日)
子会社株式	3,362	3,362
関連会社株式	482	482

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式および関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
(1) 流動資産		
繰延税金資産		
未払賞与	882百万円	792百万円
たな卸資産	1,162	977
賞与社会保険料	133	122
未払事業税	49	123
製品保証引当金	168	17
その他	47	167
繰延税金資産小計	2,444	2,199
評価性引当額	△2,444	△1,044
繰延税金資産合計	—	1,154
(2) 固定負債		
繰延税金資産		
退職給付引当金	3,217	2,336
繰越欠損金	696	—
ソフトウェア	1,730	1,470
投資有価証券	641	578
貸倒引当金	645	626
有形固定資産	886	706
資産除去債務	117	70
その他	135	119
繰延税金資産小計	8,071	5,908
評価性引当額	△6,702	△2,149
繰延税金資産合計	1,368	3,759
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	500	2,195
固定資産圧縮特別勘定積立金	1,295	1,111
その他有価証券評価差額金	556	739
繰延税金負債合計	2,352	4,046
繰延税金負債の純額	983	287

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.7	△0.5
評価性引当額	△31.2	△31.1
住民税均等割	2.7	0.5
その他	△0.8	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	6.3	3.4

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)および「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は29百万円減少し、法人税等調整額が105百万円、固定資産圧縮積立金が222百万円、固定資産圧縮特別勘定積立金が113百万円、その他有価証券評価差額金が75百万円それぞれ増加し、繰越利益剰余金が336百万円減少しております。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	2,395	10,849	29	1,827	11,387	10,562
	構築物	72	319	0	68	324	595
	機械及び装置	203	547	80 (30)	41	629	2,213
	車両運搬具	1	3	0	0	3	23
	工具、器具及び備品	1,114	1,062	162 (80)	448	1,567	10,743
	土地	3,663	1,290	60	—	4,893	—
	リース資産	22	16	—	15	23	99
	建設仮勘定	1,187	47,308	47,380	—	1,115	—
	計	8,660	61,399	47,714 (111)	2,401	19,944	24,238
無形固定資産	ソフトウェア	495	408	7 (3)	222	674	599
	ソフトウェア仮勘定	166	316	448	—	34	—
	リース資産	22	—	—	13	8	79
	その他	1	12	—	0	13	2
	計	685	737	456 (3)	236	730	681

(注) 1. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 「当期増加額」の主なものは次のとおりであります。

建物	先端技術センター	3,977百万円
	生産棟	3,955百万円
機械及び装置	特高変電設備	390百万円
工具、器具及び備品	海上機器事業における製造用金型	188百万円
土地	事業用地の購入	1,054百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	1,949	117	43	2,023
製品保証引当金	472	—	418	54
環境対策引当金	90	—	13	76

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月下旬
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 _____ 次の算式により計算した金額に消費税を加えた金額 (買取請求が株主名簿管理人事務取扱場所に到達した日の東京証券取引所の開設する市場における最終価格。ただし、その日に売買取引がないときまたはその日が同取引所の休業日に当たるときは、その後最初になされた売買取引の成立価格) × 単元株式数 × 買取請求株式数 / 単元株式数 × 1.15% なお、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する。
公告掲載方法	電子公告とする。電子公告は当社ホームページに掲載し、そのURLは次のとおりである。(http://www.jrc.co.jp) ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合には、日本経済新聞に掲載して行う。
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利並びに株主の有する株式数に応じて募集株式の割当てを受ける権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類ならびに確認書

事業年度(第90期) (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日) 平成26年6月27日 関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書およびその添付書類

平成26年6月27日 関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書および確認書

(第91期第1四半期) (自平成26年4月1日 至平成26年6月30日) 平成26年8月8日 関東財務局長に提出

(第91期第2四半期) (自平成26年7月1日 至平成26年9月30日) 平成26年11月7日 関東財務局長に提出

(第91期第3四半期) (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日) 平成27年2月6日 関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成26年7月2日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

平成26年9月30日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(当社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

平成26年11月27日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(当社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

平成27年2月10日 関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号および第19号(当社および連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象の発生)に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日本無線株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日本無線株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

平成27年6月24日

日本無線株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 津田 英嗣 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 努 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本無線株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日本無線株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年6月26日
【会社名】	日本無線株式会社
【英訳名】	Japan Radio Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 土田 隆平
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都三鷹市下連雀五丁目1番1号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長である土田隆平は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しております。その責任の遂行に当たり、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、当社の財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、財務報告の信頼性を確保しております。

なお、内部統制は、判断の誤り、不注意、複数の担当者による共謀によって有効に機能しなくなる場合や当初想定していなかった組織内外の環境変化や非定型的な取引等には必ずしも対応しない場合があり、有効に機能しない固有の限界があります。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

当社は、当事業年度の末日である平成27年3月31日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価を行いました。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（以下「全社的な内部統制」という。）について、関係者への質問、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況について評価し、その評価結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しました。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、関連文書の閲覧、関係者への質問、業務の観察、記録の検証等の手続により内部統制の整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社及び連結子会社ならびに持分法適用関連会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しました。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社及び連結子会社3社ならびに持分法適用関連会社3社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

なお、上記以外の連結子会社14社及び非連結・持分法適用子会社1社、関連会社2社については、財務報告に対する金額的及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めておりません。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、過年度の売上高も考慮した上で各事業拠点における前年度売上高の金額の高い拠点から合算し、連結売上高の概ね3分の2以上に達する事業拠点を「重要な事業拠点」として選定しました。

選定した重要な事業拠点においては、当社の事業目的に大きく関わる勘定科目として「売上高」、「売掛金」及び「棚卸資産」に至る業務プロセスを評価の対象としました。

また、選定した重要な事業拠点にかかわらず、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスについては、財務報告に及ぼす影響を勘案して評価対象に追加しました。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価手続を実施した結果、平成27年3月31日現在の当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断しました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。